

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHIIGAKKAN CO.,LTD. （旧英訳名 NICHI I GAKKAN COMPANY） （注）平成28年6月28日開催の第44回定時株主総会の決議により、 平成28年6月28日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 寺田 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 寺田 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 桜通豊田ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	257,340,573	267,191,576	271,447,305	271,868,409	273,583,422
経常利益又は経常損失 (千円)	12,674,760	8,326,156	4,940,611	3,144,800	3,629,594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	5,897,112	4,383,291	2,831,209	416,037	15,995,932
包括利益 (千円)	5,933,524	4,678,683	2,726,904	264,492	16,371,608
純資産額 (千円)	57,442,302	61,255,314	62,327,248	56,685,224	38,101,877
総資産額 (千円)	157,816,341	166,619,700	176,246,468	184,554,782	184,170,136
1株当たり純資産額 (円)	823.21	872.17	887.18	860.09	574.35
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	85.27	62.95	40.51	6.03	248.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	36.6	35.2	30.5	20.0
自己資本利益率 (%)	10.8	7.4	4.6	0.7	-
株価収益率 (倍)	12.99	13.30	23.67	175.46	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,128,818	12,847,798	7,520,290	10,629,128	2,546,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,217,627	9,534,428	4,110,747	8,085,450	6,250,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,077,558	4,146,368	1,026,186	3,198,352	5,381,875
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,741,769	8,028,550	10,439,653	9,821,045	14,373,159
従業員数 (人)	16,321	15,998	16,548	16,805	18,492
[外、平均臨時雇用者数]	(77,819)	(78,966)	(80,705)	(79,785)	(78,599)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第44期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	229,889,911	236,272,477	238,342,572	238,835,819	238,885,564
経常利益又は経常損失 (千円)	12,395,886	6,708,330	2,918,706	1,699,285	2,772,417
当期純利益又は当期純損失 (千円)	6,288,425	3,418,631	1,471,906	272,000	15,910,808
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	73,017	73,017	73,017	73,017	73,017
純資産額 (千円)	60,453,319	63,103,628	63,124,813	57,486,227	39,261,663
総資産額 (千円)	142,610,403	145,216,872	150,186,988	153,910,679	149,486,465
1株当たり純資産額 (円)	870.54	902.95	903.28	877.70	603.66
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	20.00	20.00	22.00
(内1株当たり中間配当額)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	90.93	49.10	21.06	3.94	247.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	43.5	42.0	37.4	25.9
自己資本利益率 (%)	10.9	5.5	2.3	0.5	-
株価収益率 (倍)	12.19	17.05	45.54	268.53	-
配当性向 (%)	17.60	36.66	94.97	507.61	-
従業員数 (人)	14,187	13,703	14,226	14,472	15,961
[外、平均臨時雇用者数]	(76,689)	(77,528)	(79,096)	(78,250)	(76,456)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第44期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

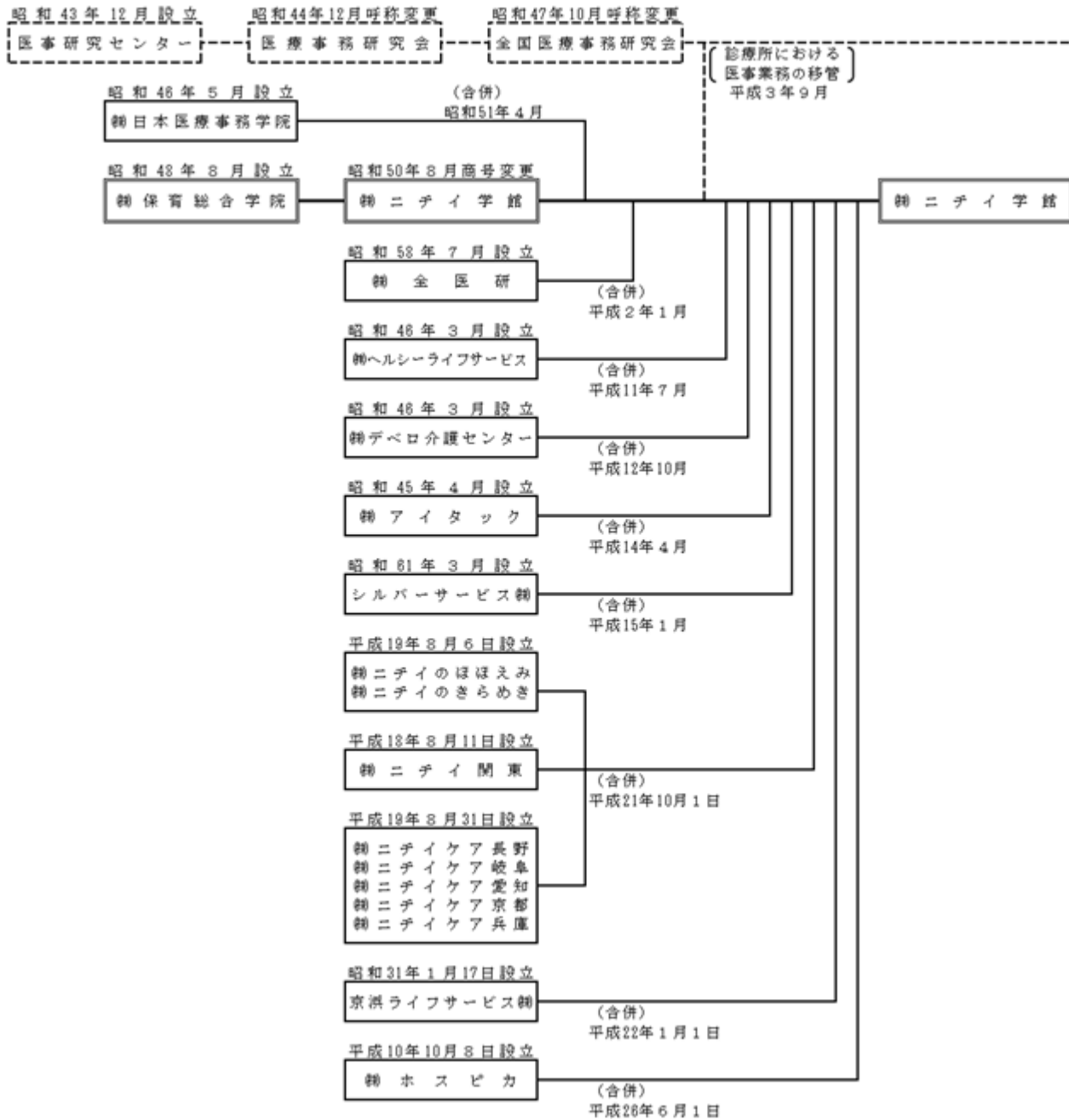
2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長兼社長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴及び福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併(合併比率1：1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（10支社98支店）。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータ及び通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率1：1）。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ニチイグリーンファーム）を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社エム・アンド・アールは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社エム・アンド・アールは商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年8月	株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービス及び株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成10年6月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成11年3月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成11年5月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）

年月	事項
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。
平成14年9月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成15年1月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年9月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムスンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成22年1月	株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成23年9月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成23年12月	株式会社GABAを公開買付けにより子会社化。
平成24年2月	株式会社GABAを株式交換により完全子会社化。
平成24年2月	株式会社ニチイケアネットは、中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司を設立。
平成24年4月	SELCAUSTRALIAPTYLTD.を株式取得により子会社化。
平成24年10月	語学スクール「COCO塾」の展開を開始。
平成24年11月	NICHIIINTERNATIONALCLINICPTE.LTD.を設立。
平成25年4月	SELCENGLISHLANGUAGECENTRECANADALTD.、SELCCAREERCOLLEGECANADALTD.を株式取得により子会社化。
平成25年12月	株式会社ヨーク国際留学センターを設立。
平成26年2月	子ども向け語学スクール「COCO塾ジュニア」の展開を開始。
平成26年5月	中国現地法人日医（北京）商貿有限公司を設立。
平成26年6月	中国現地法人日医香港有限公司を設立。
平成26年7月	株式会社ジェイエスエスと資本業務提携契約を締結し、株式取得により持分法適用関連会社化。
平成26年11月	株式会社ホスピカを株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成27年3月	中華人民共和国「民政部」直轄機関である中民養老企画院と戦略的提携合意書を締結。
平成27年12月	中国現地法人日医（広州）商貿有限公司を設立。
	中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司は、株式会社ニチイケアネットから株式会社ニチイ学館への持分譲渡により、株式会社ニチイ学館の100%出資子会社となる。
	中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司は日医（上海）商貿有限公司へ商号変更。
	北京至愛宏宇科技有限公司、上海中民老齡事業發展服務中心との合併契約により、中福日医（上海）健康服務有限公司を設立。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社48社、関連会社3社により構成されており、主に5つの部門（医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、教育部門、保育部門）を展開しております。

医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの運営、医療事務講座をはじめとする医療関連講座、中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービス等を提供しています。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、中国での介護人材の養成・介護サービス等を提供しております。

ヘルスケア部門は、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、家事支援サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売、中国での家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売等を提供しております。

教育部門は、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

保育部門は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、中国での保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売等を提供しております。

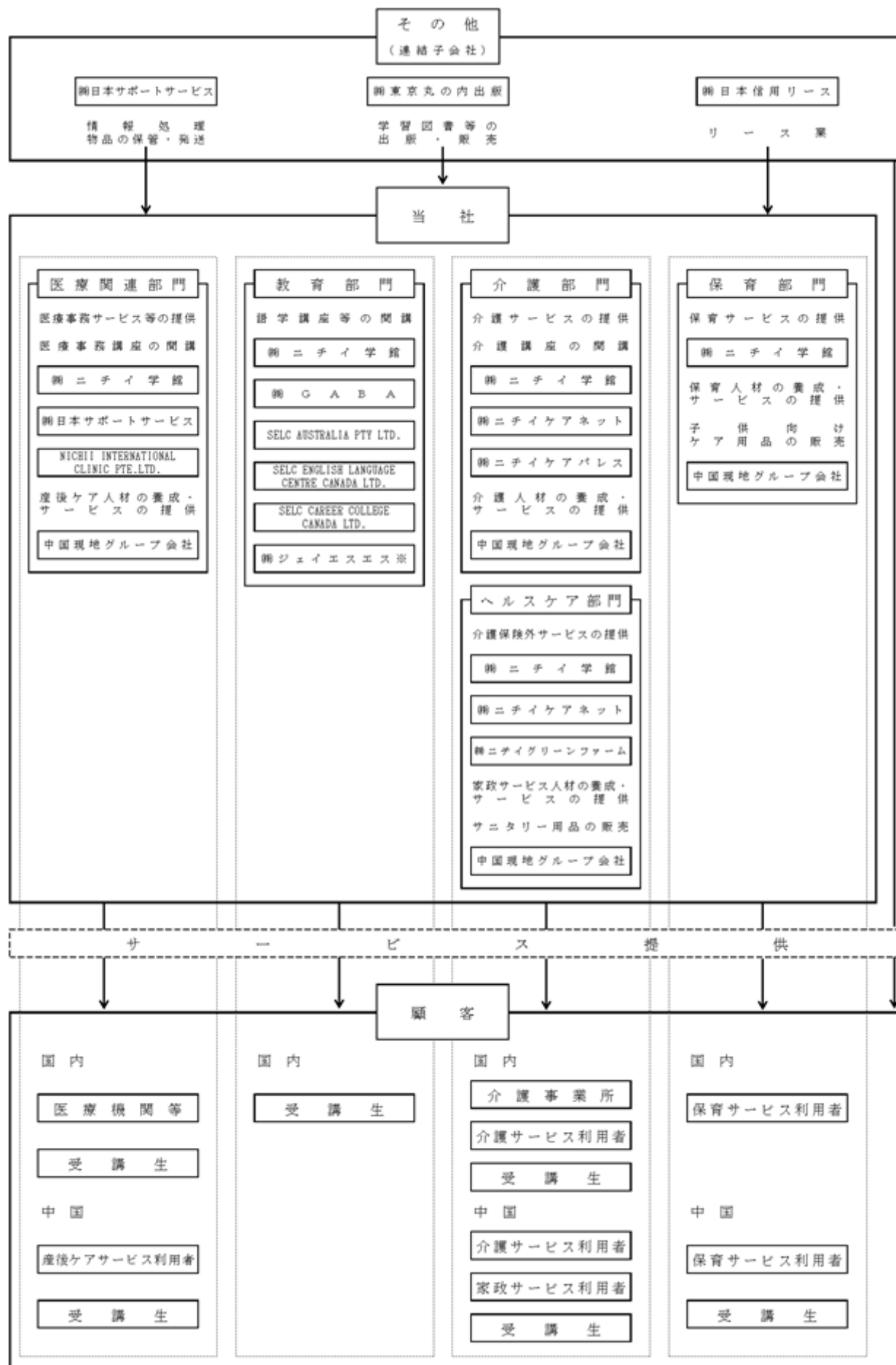
その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表 （1）連結財務諸表 注記事項 （セグメント情報等）」に記載しております。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの経営、医療事務講座の提供、中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供等	当社 ㈱日本サポートサービス NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD. 中国現地グループ会社
介護部門	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修の提供、中国での介護人材養成・介護サービスの提供等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアバレス 中国現地グループ会社
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事支援サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売、中国での家政サービス人材の養成・家政サービスの提供・サニタリー用品の販売等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイグリーンファーム 中国現地グループ会社
教育部門	英会話スクール、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営等	当社 ㈱GABA SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. ㈱ジェイエスエス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、趣味・教養講座の提供、中国での保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売等	当社 中国現地グループ会社
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱日本信用リース



注： 印は関連会社で持分法適用会社

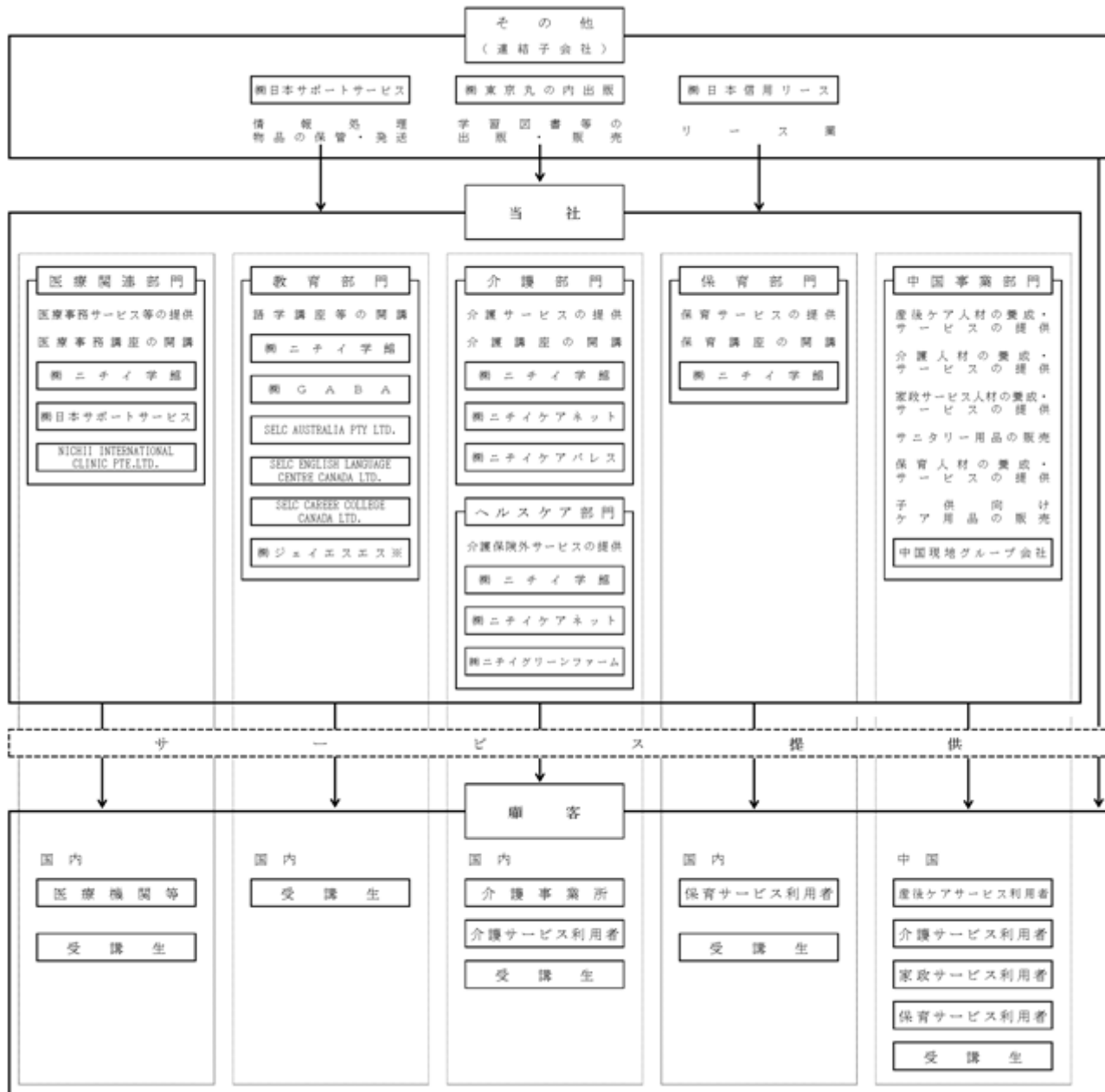
(参考)

次期につきましては、以下のとおり、セグメントを変更いたします。

- ・中国事業を各部門から分離し、「中国事業部門」として独立。
- ・教育部門の保育系講座（ベビーシッター講座等）を保育部門へ移管。

それぞれの事業内容と当該事業に係る位置づけは以下のとおりです。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの経営、医療事務講座の提供 等	当社 (株)日本サポートサービス NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.
介護部門	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型共同生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修の提供 等	当社 (株)ニチイケアネット (株)ニチイケアパレス
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事支援サービス、介護職員の派遣サービス、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売 等	当社 (株)ニチイケアネット (株)ニチイグリーンファーム
教育部門	英会話スクールの運営、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの運営 等	当社 (株)G A B A SELC AUSTRALIA PTY LTD. SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD. SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD. (株)ジェイエスエス
保育部門	病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、ベビーシッター講座の提供 等	当社
中国事業部門	中国での産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、保育人材の養成・保育サービスの提供、子供向けケア用品の販売 等	中国現地グループ会社
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業 等	(株)日本サポートサービス (株)東京丸の内出版 (株)日本信用リース



注： 印は関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社)						
株式会社東京丸の内出版	東京都千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	3名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサービス	東京都千代田区	100,000	情報処理、物品の保管・配 送	100.0	-	情報管理の委託 配送委託
株式会社ニチイグリーンファーム (注)1	東京都千代田区	300,000	花卉・種苗等の生産販売、 観光施設の運営・管理等、 ペット犬の飼育・販売等	100.0	3名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都千代田区	220,000	福祉用具の販売・レンタル サービス	100.0	1名	福祉用具の仕入
株式会社日本信用リース	東京都千代田区	100,000	リース業(主として仲介)	70.0	3名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)2	東京都千代田区	80,000	特定施設入居者生活介護 サービス	100.0	3名	業務連携
株式会社GABA	東京都新宿区	490,000	英会話学校	100.0	-	業務連携
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	200 千豪ドル	英会話学校	100.0	3名	業務連携
NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.	シンガポール	1,000 千シンガポ ールドル	シンガポールにおける クリニックの運営	100.0	2名	業務連携
SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD.	カナダ バンクーバー	647 千カナダドル	英会話学校	100.0	2名	業務連携
SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD.	カナダ バンクーバー	77 千カナダドル	英会話学校	100.0	2名	業務連携
日醫香港有限公司	香港 中環	25,000 千香港ドル	統括業務	100.0	1名	業務連携
日医(北京)商貿有限公司	中国 北京市	38,000 千人民元	統括業務	100.0	1名	業務連携
日医(上海)商貿有限公司	中国 上海市	38,000 千人民元	統括業務	100.0	-	業務連携
日医(広州)商貿有限公司	中国 広東省広州市	38,000 千人民元	統括業務	100.0	1名	業務連携
北京三傑聖一人力資源有限公司	中国 北京市	4,000 千人民元	生活支援サービス	66.7	1名	業務連携
瀋陽助尔家政服務有限公司	中国 遼寧省瀋陽市	1,000 千人民元	生活支援サービス	51.0	1名	業務連携
濟南仁德家庭服務有限公司	中国 山東省済南市	1,000 千人民元	生活支援サービス	51.0	1名	業務連携
広州市正祥和家政服務有限公司	中国 広東省広州市	612 千人民元	生活支援サービス	51.0	1名	業務連携
常州金 ₈₈ 舊健康諮詢服務有限公司	中国 江蘇省常州市	3,765 千人民元	生活支援サービス	51.0	-	業務連携
深圳市中家家庭服務有限公司	中国 広東省深圳市	8,861 千人民元	生活支援サービス	50.8	1名	業務連携
深圳市中家星級家政服務有限公司	中国 広東省深圳市	1,000 千人民元	生活支援サービス	50.8	1名	業務連携
深圳市中家華傭家政服務有限公司	中国 広東省深圳市	1,000 千人民元	生活支援サービス	50.8	1名	業務連携
深圳市中家職業技能培訓学校	中国 広東省深圳市	1,000 千人民元	人材養成	50.8	-	業務連携
杭州天使家政服務有限公司	中国 浙江省杭州市	1,233 千人民元	生活支援サービス	51.0	-	業務連携

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 大連九鼎互聯科技發展有限公司	中国 遼寧省大連市	3,700 千人民元	生活支援サービス	51.0	1名	業務連携
武漢尔邦家政有限公司	中国 湖北省武漢市	1,000 千人民元	生活支援サービス	51.0	-	業務連携
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェイエスエス (注)3	大阪府大阪市	330,729	スイミングスクール等の運営	24.8	1名	業務連携

- (注) 1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で2,347,615千円となっております。
2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で4,845,550千円となっております。
3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	5,842	(45,066)
介護部門	10,163	(30,268)
ヘルスケア部門	344	(1,015)
教育部門	1,046	(579)
保育部門	755	(457)
報告セグメント計	18,150	(77,385)
その他	27	(1,157)
全社（共通）	315	(57)
合計	18,492	(78,599)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比べ1,687名増加したのは、臨時雇用者を正社員へ登用したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
15,961(76,456)	43.7	8.9	3,410,051

セグメントの名称	従業員数（人）	
医療関連部門	5,836	(44,861)
介護部門	8,292	(29,729)
ヘルスケア部門	320	(906)
教育部門	495	(452)
保育部門	755	(457)
報告セグメント計	15,698	(76,405)
その他	-	-
全社（共通）	263	(51)
合計	15,961	(76,456)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
- 3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4．従業員数が前事業年度末に比べ1,489名増加したのは、臨時雇用者を正社員へ登用したことなどによるものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、個人消費が弱含んで推移したものの、政府の経済政策等により緩やかな回復基調を辿りました。労働人口の減少や雇用環境の改善により、全産業において人材確保が課題となる中、安倍内閣が掲げる成長戦略では、子どもを持つ女性や高齢者の活用を進めるべく、子育て支援策および社会保障の充実に関する議論が進められました。

中国においては、経済成長の減速が懸念される一方、国内総生産における内需産業の比率が半数を超え、急速な高齢化や一人っ子政策の撤廃等により、今後更なる内需産業の需要拡大が見込まれております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、制度リスクからの脱却と長期安定成長の実現に向け、国内事業5本柱の構築とグローバル化戦略を主軸とした中期経営戦略を推進してまいりました。2015年4月には、戦略に合わせた態勢構築のため、組織および事業運営態勢の改革を断行し、戦略推進力の強化を図ってまいりました。

医療関連・介護部門では、持続的成長の源泉となる人材確保に向け、創業以来のビジネスモデルを効率的な人材増強スキームに改編し、受講生数の増加に繋げてまいりました。また、事業間の連携を強化し、包括的なサービス提供にも取り組んでまいりました。

教育・保育部門においては、ジュニア層の実用英語習得に向けたサービス内容の拡充、「子ども・子育て支援新制度」および地域ニーズに合わせた保育園の新規開設等、新たな国内事業の成長力として積極的な事業展開を進めてまいりました。

グローバル化戦略のファーストステージを担う中国事業では、中国での介護市場創造に向け、現地地域事業会社と提携し、人材養成からサービス提供までを一貫するニチイビジネスモデルの形成を推進してまいりました。行政手続きや、グループ間を繋ぐ運営管理態勢の統一に時間を要しておりましたが、展開準備が整ったエリアより順次サービス提供を開始してまいります。事業展開と併せて、サービスメニューや展開エリアの拡大にも努め、在宅介護およびニチイブランドの浸透を図ってまいります。

経営成績につきましては、介護部門において人材確保の遅れによりサービス利用者数が減少いたしました。教育および保育部門において受講生数や園児数が増加したこと、医療関連部門において新規契約の獲得や業容拡大が進んだため、増収となりました。利益につきましては、介護報酬改定によるサービス単価の引き下げや利用者数の減少、教育事業（語学事業）・中国事業の戦略投資が影響し、減益となりました。

また、純損益計算において、介護事業や語学事業、セラピー事業等、新規事業の収益化の遅れに伴い固定資産の減損損失を5,718百万円、その他、関連会社等への投融資に対する評価損・引当等を1,484百万円、合計7,202百万円を特別損失として計上し、繰延税金資産においては、4,318百万円を取り崩しいたしました。

当連結会計年度の売上高は273,583百万円（前年同期は271,868百万円）、営業損失は785百万円（前年同期は営業利益5,173百万円）、経常損失は3,629百万円（前年同期は経常利益3,144百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は15,995百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益416百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

新規契約獲得に向けた営業活動の強化や、介護部門と連携した在宅復帰支援や医療機関経営者向け診療報酬改定セミナーの開催等の多角的な経営支援サービスの拡充に取り組んだ結果、新規契約の獲得、既受託病院における業容拡大が進み、増収となりました。利益面では、新規契約病院の立ち上げ費用の発生や、人材基盤の安定化に向けた施策の実施（スタッフの正社員化、処遇改善等）により、人件費が増加し、減益となりました。

当連結会計年度における売上高は108,788百万円（前年同期は108,372百万円）、営業利益は7,605百万円（前年同期は8,039百万円）となりました。

<介護部門>

介護報酬改定の影響および人材獲得計画の遅れにより、在宅介護サービス利用者数が減少したため、減収・減益となりました。資格講座の運営から採用までを一貫したスキームに改編した結果、前年を上回る受講生数となりましたが、講座の修了から就業までには一定の期間を要することから、効果の発現は来期以降を見込んでおります。引き続き、スタッフ定着の推進や人材獲得を進め、サービス利用者数の拡大を図ってまいります。併せて、医療関連部門との連携による中重度利用者の獲得や、認知症ケア・訪問看護等の専門的ケアの推進、特定施設でのショートステイ利用促進等に努め、制度動向に対応した事業収支モデルの再構築を図ってまいります。

当連結会計年度における売上高は142,897百万円（前年同期は144,759百万円）、営業利益は6,694百万円（前年同期は11,546百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

家事支援サービス「ニチイライフ」では、女性の社会進出に伴う需要の高まりに合わせ、積極的な営業活動を進めてまいりました。PB商品販売では、医療機関や法人への営業活動を強化し、販売経路の拡大を進めるとともに、顧客ニーズに対応した商品ラインナップの充実に努めてまいりました。これらの結果、ニチイライフ利用者数およびPB商品販売数は伸長いたしました。ヘルパー派遣事業の縮小やフードサービス事業の廃止により減収となりました。利益面では、ヘルパー派遣事業の縮小に伴う販管費の削減により増益となりました。

当連結会計年度における売上高は3,726百万円（前年同期は3,947百万円）、営業利益は556百万円（前年同期は234百万円）となりました。

<教育部門>

実践的な語学学習機会の提供を図るべく、ニチイグループの語学ネットワークを活用した新サービスの開発やカリキュラム改訂、留学支援サービスの充実等に取り組んでおり、10月には「総合ビジネス英会話コース」等の3コースが厚生労働省「一般教育訓練給付制度」に指定され、12月には「2015年オリコン日本顧客満足度ランキング」英会話スクール部門総合第1位を受賞いたしました。その結果、期末受講生数（COCO塾、COCO塾ジュニア、フランチャイズ教室総計）は11,811人（前期比4,099人増）と堅調に推移し、増収・増益（営業損失縮小）となりました。

当連結会計年度における売上高は13,053百万円（前年同期は12,265百万円）、営業損失は5,667百万円（前年同期は営業損失6,169百万円）となりました。

<保育部門>

4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」の下、各地域における保育の量的拡大に貢献するべく、認可保育園を中心とした保育園の新規開設を進めてまいりました。併せて、サービス管理態勢を見直し、安心・安全な保育環境の整備に努め、保育の質的向上にも注力してまいりました。その結果、2015年4月に開設した保育園を中心に園児数が増加し、増収となりました。利益につきましては、2016年4月に新規開設する保育園への先行投資等により、減益（営業損失拡大）となりました。

当連結会計年度における売上高は3,382百万円（前年同期は2,228百万円）、営業損失は954百万円（前年同期は営業損失706百万円）となりました。

<その他>

中国事業においてグループ会社化が決定した地域事業会社10社の、既存サービス（産後ケア、家政事業）の業績を組み込んでおります。

当連結会計年度における売上高は1,735百万円（前年同期は295百万円）、営業損失は124百万円（前年同期は営業利益457百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、14,373百万円となり、前年同期と比べ4,552百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、2,546百万円増加いたしました。
これは主に、減価償却費や減損損失などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、6,250百万円減少いたしました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、5,381百万円増加いたしました。
これは主に、短期借入金の純増減額などによるものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医療関連部門(千円)	108,788,606	100.4
介護部門(千円)	142,897,425	98.7
ヘルスケア部門(千円)	3,726,271	94.4
教育部門(千円)	13,053,306	106.4
保育部門(千円)	3,382,342	151.8
報告セグメント計(千円)	271,847,951	100.1
その他(千円)	1,735,471	586.6
合計(千円)	273,583,422	100.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に算出しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の基本方針

ニチイグループでは、創業以来、社是である「誠意・誇り・情熱」を揺るぎない信念とし、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」ことを経営理念に、事業活動を行ってまいりました。

実践にあたっては、「やさしさを私たちの強さにしたい」をブランドスローガンに、地域社会での雇用創出、人材活用、ヒューマンケアサービスの提供に努めており、各サービスの相互連携や、グローバル規模でのスケールアップに取り組んでおります。

今後も、同じ基本的理念のもとで、ビジョンを共有し、目標達成に全社一丸となって注力することで、ステークホルダーの期待に応え、社会の進歩・発展に貢献できる企業、信頼され選ばれる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

売上高前年対比（伸長率）	→	2桁成長の達成
売上高営業利益率	→	7%以上の達成
ROE（自己資本利益率）	→	最低8%以上で15%の達成を目指す

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、拡大を続ける社会保障給付費の抑制を図るため、医療、介護保険制度の重点化、効率化が進められております。また、医療、介護、保育分野においては、労働人口の減少に伴い人材確保が難しい状況にあり、これまで以上に事業間、サービス間での相互補完性を備えた複合的で効率的な経営が求められております。

ニチイグループでは、地域社会におけるインフラ整備の一助として、基幹事業（医療関連、介護、保育）のサービス提供態勢の整備を進め、企業としての社会的価値の向上へと繋げてまいります。

併せて、戦略事業である語学・ヘルスケア事業の拡大による収益力の強化、グローバル化（中国事業）による成長力の向上を通じ、経済的価値の最大化を図り、飛躍的成長を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

（人材確保）

医療、介護、保育事業に係る人材の着実な確保に向け、講座受講者の就業までのアプローチの更なる強化、研修態勢の強化、職場環境の改善等に取り組み、講座修了生の就業促進と従業員満足度の向上を図ってまいります。

各支社においては、管轄エリア内の人材情報を統括し、事業現場態勢の強化、広域での適材・適所の人材配置を進めてまいります。

また、戦略事業である語学、ヘルスケア事業に対しては、グローバルな視点での人材採用ルートの早期構築等により、人材の安定確保に努め、将来を志向した磐石な人材養成基盤を築いてまいります。

（語学事業の早期収益改善）

ニチイグループでは、2011年の株式会社GABAの子会社化以降、COCO塾およびCOCO塾ジュニア（フランチャイズ展開含む）の立上げ、SELC（シドニー、カナダ）の子会社化・SELCマニラの設立、ヨーク国際留学センターの設立、ニューヨーク大学の語学学校日本校の開設など、幅広い層の幅広いニーズに応える語学ネットワークを構築する戦略的投資を実施してまいりました。

本年4月からは、COCO塾全80校にスクールマネージャーを配置し、マネジメント力の強化を図るとともに、SELCマニラとの連携によりオンライン英会話の展開を開始いたしました。オンライン英会話の導入によって、多忙なビジネスマン層から手軽に利用したい一般層まで、更なる受講者開拓を進め、オンラインを足がかりとした、COCO塾・COCO塾ジュニアへの効果的なプロモーションを行ってまいります。

（地域マネジメントシステムの構築）

当社が展開するサービスは、人に根ざしたサービスであり、各地域で人材の養成からサービス提供態勢までを一貫し、個々のニーズや地域社会の要請に応じていく必要があります。そのため、全国の支店マネジメント態勢を強化し、人材活用から地域ニーズにあわせたサービス提供まで、各地域に最適な事業戦略を進めてまいります。

国内においては、全国に執行役員を配した重点的な経営執行態勢のもと、支店・現場の事業運営態勢を強化し、地域の状況にあわせた迅速な人材活用、個別ニーズに対応しうる人材の育成、サービス管理・運営態勢の再構築に注力してまいります。

中国においては、現地の各事業会社のマネジメントを中心とした事業運営態勢を強化するとともに、各地におけるスタッフ養成とサービス提供のマッチングシステム（ニチイオペレーションシステム）を早期に確立し、迅速なエリア展開（スケールアップ）を推し進めることで、規模による差別化を図ってまいります。

（基幹事業の強化と事業間連携）

基幹事業である医療関連、介護、保育の各事業は、ブランドスローガンである「やさしさを私たちの強さにしたい」を具現化する、極めて社会性の高い事業である一方、国の方針や制度等に左右されるため、収益力の安定化が課題となっております。

そのため、サービスの質的追求、サービス領域の拡大および業務運営機能の向上を図り、制度動向に対応しうる事業収支モデルの構築を進めてまいります。そして、少子高齢化、グローバル化が進むわが国において、事業間連携（医療、介護、保育、ヘルスケア、語学）を進め、同時に、日中等の地理的連携を図り、付加価値創造と事業規模拡大の可能性を追求しながら、わが国の社会保障分野の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

医療関連部門について

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務、医療事務講座をはじめとする医療関連講座などを提供しております。医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

医療関連講座につきましては、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護部門について

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、ヘルスケア部門における介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座は、雇用環境の変化等により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

教育部門について

ニチイグループの教育部門は「COCO塾」「COCO塾ジュニア」「GABA」の各英会話スクールを中心にサービスを提供しております。これらの英会話スクールでは申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

保育部門について

ニチイグループの保育事業は、認可保育所、院内・企業内保育所をはじめとした保育サービス、保育系講座を提供しております。これらのサービスは保育制度の改正等により、サービスの展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国事業部門について

ニチイグループの中国事業は、中国において介護、産後ケア、家政サービス、保育事業等に従事する人材の養成、および各種サービスを提供しておりますが、これらのサービスは予期せぬ法令・規定の変更、政治的・社会的混乱等の要因により、事業展開及び業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 内部管理態勢に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理態勢及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に関するリスク

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、ヘルスケア部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、労働者派遣法および関係諸法令については、今後も雇用情勢等に応じて改正される可能性があり、改正の内容によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 雇用環境の変化に関するリスク

ニチイグループにおいては、「教育から就業まで」というビジネスモデルのもと、人材確保に向けて当社独自の人材獲得スキームを有しておりますが、労働人口の減少が見込まれる中、雇用環境の変化により人材に不足が生じた場合、サービス提供に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供態勢の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理態勢の強化を図ってまいります。

(6) 減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

(7) 繰延税金資産に関するリスク

ニチイグループでは、繰延税金資産について、課税所得の将来の見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき計上しております。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額した場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外展開におけるリスク

ニチイグループでは、中国事業を中軸としたグローバルイゼーション戦略を推し進めており、中国をはじめ、シンガポール、オーストラリア、カナダ、フィリピンにて事業を展開しております。海外における事業展開にあたっては、政府動向や法改正、治安情勢等に関する情報収集、リスク抑止策や適切な対処を行うべく努めておりますが、以下のような想定できない、または想定以上の変化があった場合、事業推進及び経営成績に影響を受ける場合があります。

- ・ 予期せぬ法令・規定の変更
- ・ テロや紛争等の政治的・社会的混乱
- ・ 想定以上の市場や経済動向及び為替レートの変動
- ・ 労使関係、商習慣の相違

5【経営上の重要な契約等】

（中国における合併契約締結）

当社は、平成27年7月1日に、平成26年7月31日に発表しました「中国における合併会社設立のための合併契約締結」における出資者及び出資比率等を一部変更し、「北京至愛宏宇科技有限公司」に加えて、「上海中民老龄事業発展服務中心」と合併会社を設立することで合意し、合併契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 （1）業績」に記載しております。

なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりです。

財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63,181百万円（前連結会計年度末残高は59,693百万円）となり、3,488百万円（前連結会計年度比5.8%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金が3,853百万円（前連結会計年度比39.8%増）、未収入金が1,135百万円（前連結会計年度比30.6%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、繰延税金資産が949百万円（前連結会計年度比39.1%減）、短期貸付金が1,352百万円（前連結会計年度比87.3%減）減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、120,988百万円（前連結会計年度末残高は124,861百万円）となり、3,872百万円（前連結会計年度比3.1%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、有形リース資産が4,674百万円（前連結会計年度比13.5%増）、ソフトウェア仮勘定が747百万円（前連結会計年度比49.6%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、建物及び構築物が4,393百万円（前連結会計年度比15.5%減）、繰延税金資産が2,395百万円（前連結会計年度比82.2%減）減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、68,171百万円（前連結会計年度末残高は54,494百万円）となり、13,676百万円（前連結会計年度比25.1%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、短期借入金が18,363百万円（前連結会計年度比944.8%増）、未払金が808百万円（前連結会計年度比20.2%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が4,508百万円（前連結会計年度比50.4%減）、未払消費税等が2,097百万円（前連結会計年度比58.4%減）減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、77,896百万円（前連結会計年度末残高は73,374百万円）となり、4,521百万円（前連結会計年度比6.2%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、リース債務が7,234百万円（前連結会計年度比20.0%増）、退職給付に係る負債が806百万円（前連結会計年度比13.0%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期借入金が4,439百万円（前連結会計年度比18.5%減）、役員退職慰労引当金が166百万円（前連結会計年度比100.0%減）減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、38,101百万円（前連結会計年度末の純資産は56,685百万円）となり、18,583百万円（前連結会計年度比32.8%減）減少いたしました。

減少の主な要因は、配当などにより利益剰余金が17,764百万円（前連結会計年度比47.5%減）減少し、自己株式が1,455百万円（前連結会計年度比14.7%増）増加（純資産は減少）したことなどによるものであります。

経営成績

当連結会計年度における売上高は273,583百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業損失は785百万円、経常損失は3,629百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は15,995百万円となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ1,715百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、営業活動の強化や多角的な経営支援サービスの拡充等に取組んだことにより、新規契約の獲得、既受託病院における業容拡大が進み、売上高は108,788百万円（前連結会計年度は108,372百万円）となりました。

介護部門においては、居住系介護サービスの利用者数は増加いたしました。介護報酬マイナス改定の影響や介護人材の不足による在宅介護サービス利用者数の減少により、売上高は142,897百万円（前連結会計年度は144,759百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、ニチイライフやP B商品では、積極的な営業活動や商品ラインナップの拡充に取組んだ結果、利用者数、販売数ともに堅調に推移いたしました。ヘルパー派遣事業の縮小やフードサービス事業の廃止により、売上高は3,726百万円（前連結会計年度は3,947百万円）となりました。

教育部門においては、語学ネットワークを活用した新サービスの開発やカリキュラム改定、留学支援サービスの充実等、サービスの高付加価値化に取組んだ結果、受講生数が堅調に推移し、売上高は13,053百万円（前連結会計年度は12,265百万円）となりました。

保育部門においては、認可保育園を中心とした保育園の積極展開やサービスの質的向上に取組んだことにより、園児数が増加し、売上高は3,382百万円（前連結会計年度は2,228百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ5,958百万円減少した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、新規契約病院の立上げ費用やスタッフの正社員化、処遇改善の実施等による人件費の増加により、営業利益は7,605百万円（前連結会計年度は8,039百万円）となりました。

介護部門においては、在宅介護サービス利用者数の減少等により、営業利益は6,694百万円（前連結会計年度は11,546百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、ヘルパー派遣事業の縮小に伴う販管費の削減により、営業利益は556百万円（前連結会計年度は234百万円）となりました。

教育部門においては、受講生数の増加による増収、広告宣伝費の縮小等により、営業損失は5,667百万円（前連結会計年度は営業損失6,169百万円）となりました。

保育部門においては、新規保育園の開設費用等により、営業損失は954百万円（前連結会計年度は営業損失706百万円）となりました。

経常損失は、営業利益の減少や支払利息等の営業外費用が増加したこと等により、3,629百万円（前連結会計年度は経常利益3,144百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、特別損失の計上や繰延税金資産の取り崩しが発生したこと等により、15,995百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益416百万円）となりました。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２ 事業の状況 ４．事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(次期の見通しについて)

長期安定成長に向けた事業構成バランスの改良を目指す中期事業計画は、新経営執行態勢のもと、平成27年4月実施の全国4支社態勢(地域マネジメント態勢)の構築、医療関連・介護・ヘルスケア事業に係る人材養成スキームの見直し、中国事業の展開を中心としたグローバル事業の態勢整備等、成長軌道への回帰に向けた基盤固めが着々と進んでおります。

本年4月には、地域戦略の確実な遂行に向け、支社を5ブロックに再編し、各ブロックに執行役員を配置する新経営執行態勢を構築いたしました。

中国においても、当社完全子会社である日医独資(北京・上海・広州)および日醫香港、その傘下の現地地域事業会社(19社)の連携強化を図るため、各事業会社にマネジメント人材を配置し、中国におけるニチイオペレーションシステムの確立とスケールアップに向けた管理態勢の強化を図っております。

平成28年3月期は、語学事業の収益改善の遅れ、介護事業の報酬改定および人材不足による収益力の低下、中国事業の行政手続きの遅れ、特別損失の計上等により、非常に厳しい結果となりました。次期におきましては、新経営執行態勢の下、国内基幹事業の回復および戦略事業の拡大、中国事業の本格稼働を確実なものとするため、経営改革の断行とともに、中長期的視野での事業戦略を着実に進めてまいります。

(セグメント別の見通しについて)

<医療関連部門>

安定した人材基盤の構築を推し進め、新規契約病院の獲得、生産性の向上に努めてまいります。また、在宅復帰支援や外国人患者受入れ支援等、ニチイグループの経営資源を活用した多角的なサービスの拡充に取り組んでまいります。

<介護部門>

介護人材の新規採用および定着によるサービス供給力の向上を図り、利用者数の回復・各種加算の取得に努めてまいります。また、エリア別戦略を推し進め、地域に密着した認知症ケアや拠点への入居促進を行うとともに、中重度利用者への対応強化による事業収支モデルの再構築に取り組んでまいります。

<ヘルスケア部門>

主力の家事支援サービス「ニチイライフ」やPB商品販売の更なる拡大に努めてまいります。企業向け福利厚生サービスや新商品の開発等、商品ラインナップおよび販売経路の拡充を進め、新規顧客の開拓を図ってまいります。

<教育部門>

オンライン英会話を取り入れた商品力の強化、FC教室網の拡大により、新規受講生数の増加に努めてまいります。また、講師採用の強化およびスクール運営の効率化に取り組み、稼働率の向上を図ってまいります。

<保育部門>

2016年4月に、新たに30ヵ所の保育園を開設いたしました。他事業との連携等により付加価値の高いサービスを提供し、早期稼働を実現してまいります。併せて、積極的な営業活動を行い、認可保育園から院内保育園まで幅広い拠点開設を進めてまいります。

<中国事業部門>

介護事業を主軸に、産後ケア、家政サービス、保育事業を本格展開してまいります。サービス提供態勢の整ったエリアより、順次サービスを開始するとともに、サービス提供エリアの拡大を図ってまいります。

<その他>

基幹事業、戦略事業、グローバル化事業の円滑な事業運営をサポートするため、物品管理・配送、リース、情報処理等を強化してまいります。

(セグメント変更について)

中国における経営成績は、これまで、事業の形態・分野に応じて医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、保育部門、その他にそれぞれ計上しておりましたが、ニチイグループの成長力、収益力の根幹を成す極めて重要な事業であることから、中国事業部門として新たにセグメント表示いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14,373百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,552百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 11,227百万円となり、減価償却費5,945百万円及び減損損失5,718百万円などにより法人税等支払前のキャッシュ・フローは7,996百万円の増加（前連結会計年度は16,016百万円の増加）となりました。法人税等の支払額は2,041百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,546百万円の増加（前連結会計年度は10,629百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,046百万円及び無形固定資産の取得による支出1,791百万円などにより、6,250百万円の減少（前連結会計年度は8,085百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額18,388百万円的一方、長期借入金の返済による支出8,813百万円などにより5,381百万円の増加（前連結会計年度は3,198百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第43期 平成27年 3 月期	第44期 平成28年 3 月期
自己資本比率（％）	30.5	20.0
時価ベースの自己資本比率（％）	37.5	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	35.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	0.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主として有料老人ホーム、保育施設の新設等で、当連結会計年度の設備投資額は4,710,727千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に421,823千円、介護部門に1,988,330千円、ヘルスケア部門に30,056千円、教育部門に556,833千円、保育部門に1,087,964千円、その他に143,880千円、全社共通として481,838千円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、減損損失5,718,710千円を計上いたしました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業 務	統括業務施設	555,101	2,466	3,549,553 (610.37)	29,385	39,815	4,176,322	189 [8]
本社別館ビル (東京都千代田区)	会社統括業 務	統括業務施設	54,146	-	475,174 (331.40)	-	10,121	539,442	-
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グルー プ管理業務	賃貸施設	114,881	-	1,509,820 (163.06)	-	164	1,624,865	-
ニチイケアプラザ柏 (千葉県柏市)	会社統括業 務・管理業 務	統括業務施設 研修施設 賃貸施設	439,358	-	-	-	41	439,400	13 [5]
総合センター (千葉県柏市)	管理業務	研修施設	134,989	-	1,095,472 (4,631.01)	-	1,022	1,231,485	1 [3]
神戸ポートアイラン ドセンター (兵庫県神戸市中央 区)	会社統括業 務	統括業務施設 研修施設	1,943,049	-	-	11,340	64,477	2,018,868	27 [21]
	管理業務	賃貸施設	188,941	-	-	-	40	188,982	-
通所介護事業所 (全379カ所)	介護部門	介護施設 (デイサービ スセンター)	13,102,594	-	431,658 (2,622.00)	4,129,140	1,777,200	19,440,595	986 [4,882]
グループホーム「ニ チイのほほえみ」 (全273カ所)	介護部門	介護施設 (グループ ホーム)	1,006,159	-	23,306 (1,036.16)	5,277,146	1,320,485	7,627,098	1,088 [3,106]
有料老人ホーム「ニ チイのきらめき」 (全68カ所)	介護部門	介護施設 (有料老人 ホーム)	256,388	-	110,471 (1,823.17)	14,745,529	1,599,300	16,711,689	554 [1,261]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であり、差入保証金を含んでおります。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本サ ポートサー ビス	上田情報流通セ ンター (長野県上田市)	その他	教材発送 センター	67,643	0	159,295 (10,874.53)	12,678	0	239,617	6 [43]
(株)ニチイケ アパレス	有料老人ホーム 「ニチイホーム」 (全66カ所)	介護部門	介護施設 (有料老人 ホーム)	2,275,918	-	246,689 (12,548.03)	10,835,926	1,612,466	14,971,001	1,478 [474]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であり、差入保証金を含んでおります。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月30日取締役会決議(第1回新株予約権(通常型))

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,338,500	1,338,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,338,500(注)1	1,338,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,108	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月25日 至 平成57年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,469(注)2 資本組入額 735(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社の取締役会 の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり1株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1,108円)と、付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり361円)を合算するものとする。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (4) 平成28年5月30日開催の取締役会において、新株予約権の行使の条件を「当社及び子会社の取締役」から、「当社及び子会社の取締役及び執行役員」に変更しました。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

平成27年6月30日取締役会決議（第2回新株予約権（株式報酬型））

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	41,400	41,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,400(注)1	41,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月25日 至 平成57年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 920(注)2 資本組入額 460(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり1株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と、付与日における新株予約権の公正な評価単価（1株当たり919円）を合算するものとする。
3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たるときは翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
(2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。
(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
(4) 平成28年5月30日開催の取締役会において、新株予約権の行使の条件を「当社及び子会社の取締役」から、「当社及び子会社の取締役及び執行役員」に変更しました。
5. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 (注)	36,508,976	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	32	27	134	130	14	21,878	22,216	-
所有株式数（単元）	5	99,919	5,098	158,487	128,819	105	334,438	726,871	330,852
所有株式数の割合（％）	0.00	13.75	0.70	21.80	17.72	0.01	46.01	100	-

(注) 1. 自己株式8,825,918株は「個人その他」に88,259単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子 2 -13- 2 -1107	15,420	21.12
寺田 明彦	東京都大田区	9,998	13.69
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常 任 代 理 人 立 花 証 券 株 式 会 社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町 1 -13-14)	8,596	11.77
日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区晴海 1 - 8 -11	3,935	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,607	2.20
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,239	1.70
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木 6 -10- 1)	1,131	1.55
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 2 - 9	1,104	1.51
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木 2 - 3 -11 (東京都中央区晴海 1 - 8 -12)	1,010	1.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 -12	1,009	1.38
計	-	45,053	61.70

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が8,825千株あります。

2 . 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,935千株

3 . 平成27年 7月 6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成27年 6月30日現在で以下の株式を
所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認がで
きませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー
住所	260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855
保有株券等の数	株式 7,869,200株
株券等保有割合	10.78%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,825,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,861,200	638,612	-
単元未満株式	普通株式 330,852	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	638,612	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台 2 丁 目 9 番地	8,825,900	-	8,825,900	12.09
計	-	8,825,900	-	8,825,900	12.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、平成27年 6 月25日開催の第43回定時株主総会において、決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成27年 6 月30日取締役会決議（第 1 回新株予約権（通常型））

決議年月日	平成27年 6 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役除く） 13 当社子会社取締役（社外取締役除く） 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年 6 月30日取締役会決議（第 2 回新株予約権（株式報酬型））

決議年月日	平成27年 6 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役除く） 15 当社子会社取締役（社外取締役除く） 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月13日～平成27年5月31日)	8,500,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,385,400	4,545,288,162
当事業年度における取得自己株式	1,303,600	1,454,689,971
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,811,000	21,867
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.1	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,230	1,173,556
当期間における取得自己株式	20	15,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	118	152,120	-	-
保有自己株式数	8,825,918	-	8,825,938	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり11円（普通配当11円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化とグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	706,118	11
平成28年6月28日 定時株主総会決議	706,112	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,115	1,129	1,020	1,298	1,195
最低(円)	605	595	763	749	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	884	926	888	898	868	818
最低(円)	805	784	793	751	735	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11 名 女性 2 名 （役員のうち女性の比 15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		寺田 明彦	昭和11年 4 月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現 全国医療事務研究会） 昭和46年 5 月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年 4 月当社に吸収合併）設立 代表取締役社長 昭和48年 5 月 株式会社東京丸の内出版代表取締役社長（現任） 昭和48年 8 月 株式会社保育総合学院（現 株式会社ニチイ学館）設立 代表取締役社長 昭和49年 7 月 財団法人日本医療教育財団理事長 昭和56年 1 月 財団法人日本学芸協会理事長 平成元年 3 月 全国医事振興協会会長（現任） 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社長 平成10年10月 レハティーム・ジャパン株式会社（現 株式会社ニチイケアネット）代表取締役会長 平成11年 6 月 一般社団法人日本在宅介護協会会長 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成12年 3 月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役会長 平成14年 3 月 株式会社日本信用リース代表取締役会長（現任） 平成14年 8 月 株式会社ニチイパワーバンク代表取締役会長 平成15年 8 月 京浜ライフサービス株式会社（平成22年 1 月 当社に吸収合併）代表取締役社長 平成17年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年3 月会社清算）代表取締役会長 平成19年 7 月 株式会社ニチイリビング（平成21年10月 株式会社ニチイケアパレスに吸収合併）代表取締役社長 平成21年 5 月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長 平成22年 5 月 株式会社ニチイグリーンファーム（旧 株式会社ローリス）代表取締役社長 平成24年 4 月 一般社団法人日本オーストラリアン・ラブラドゥードル協会代表理事（現任） 平成26年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	9,998

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	社長室担当 兼経営監理部 担当	森 信介	昭和39年 3 月 3 日生	平成10年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年 4 月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年 3 月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年 4 月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年 6 月 当社取締役 平成20年 4 月 当社広報部担当 平成21年 4 月 当社取締役広報本部長 平成21年 6 月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年 6 月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年10月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長 平成23年 4 月 当社専務取締役経営企画本部長 平成23年 6 月 株式会社サイバークラーク研究所（平成25年 3 月会社清算）代表取締役副社長 平成25年 6 月 株式会社ニチイ総合研究所（平成25年11月会社清算）代表取締役社長 平成25年 8 月 当社中国事業本部長 平成26年10月 当社専務取締役社長室長 平成27年 6 月 一般財団法人日本在宅介護協会副会長（現任） 平成27年10月 当社専務取締役社長室担当兼経営監理部担当 平成28年 6 月 当社代表取締役副社長（現任） 当社社長室担当兼経営監理部担当（現任）	(注) 5	8
代表取締役 副社長	中国事業担当 兼中福日医 事業統轄本部 担当	寺田 大輔	昭和43年 8 月10日生	平成 4 年 9 月 当社入社 平成10年 4 月 当社経営企画室次長 平成10年 6 月 当社取締役 平成10年 8 月 当社広報室長 平成13年 1 月 当社介護支援事業本部長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年 4 月 当社事業経営本部長 平成18年 4 月 当社専務取締役 平成20年 6 月 当社代表取締役副社長 平成21年 4 月 当社代表取締役社長 平成22年 6 月 株式会社ニチイケアネット取締役（現任） 平成23年 4 月 株式会社ニチイケアネット代表取締役社長 平成24年 2 月 日医福利器具貿易（上海）有限公司（現 日医（上海）商貿易有限公司）董事長 平成26年 6 月 当社代表取締役副社長（現任） 平成26年 6 月 当社中国事業担当 平成27年10月 当社中国事業担当兼中福日医事業統轄本部担当（現任）	(注) 5	274

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	中国事業最高 執行責任者 兼中国事業統 轄本部長	増田 崇之	昭和40年4月26日生	平成9年12月 株式会社ヘルシーライフサービス入 社（平成11年7月当社に吸収合併） 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長補佐 平成18年4月 当社経営企画本部経営企画室長 平成20年4月 当社経営企画本部兼経営企画室長 平成20年6月 当社取締役 平成23年4月 当社常務取締役教育事業本部長 平成23年12月 株式会社GABA代表取締役副社長 平成24年3月 株式会社GABA代表取締役社長兼 CEO 平成27年4月 当社専務執行役員中国事業最高執行 責任者 平成27年5月 日医（北京）商贸有限公司董事長兼 總經理（現任） 平成27年6月 当社専務取締役中国事業最高執行責 任者（現任） 平成27年10月 当社中国事業統轄本部長（現任）	(注)5	4
常務取締役	経営管理統轄 本部長	寺田 剛	昭和48年3月22日生	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長 平成23年4月 当社インターナショナル事業部長 平成23年7月 当社インターナショナル事業担当 平成23年10月 当社インターナショナル事業部長 平成24年1月 当社常務取締役兼経営管理本部長 平成24年11月 株式会社ヨーク国際留学センター代 表取締役社長（現任） 平成25年1月 当社常務取締役マーケティング本部 長 平成25年7月 当社教育事業統括本部長 平成26年4月 当社常務取締役国際事業統括本部長 兼アメリカ・オセアニア事業本部長 兼中国事業本部長 平成26年6月 当社会長室長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部長兼経営管理 本部長兼事業統轄本部国際事業本部 長 平成27年4月 当社常務取締役経営管理統轄本部長 （現任） 平成28年5月 株式会社ニチイグリーンファーム 代表取締役社長（現任）	(注)5	149
常務取締役	事業統轄本部 長兼教育事業 強化担当	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年6月 当社取締役 平成23年2月 当社保育事業担当 平成24年4月 当社保育事業本部長 平成26年10月 当社事業統轄本部長補佐兼保育事業 本部長兼中国事業統轄本部保育事業 本部長 平成27年4月 当社事業統轄本部長（現任） 平成27年10月 当社常務取締役（現任） 平成28年4月 当社教育事業強化担当（現任）	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理統轄 本部経営管理 本部長兼人事 部担当	海瀬 光雄	昭和34年 1 月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成 6 年 3 月 当社経理部次長 平成 9 年 5 月 当社情報システム開発本部情報管理 部長 平成10年 1 月 当社管理本部情報管理部長 平成12年 4 月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年 6 月 当社取締役（現任） 平成12年 7 月 当社情報システム本部長兼情報シス テム部長 平成15年 5 月 当社監査室長 平成16年 4 月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年 3 月 当社お客様相談室担当 平成21年 4 月 当社コンプライアンス本部長兼お客 様相談室長 平成22年 6 月 当社総務・人事本部長 平成24年 4 月 当社コンプライアンス推進室長 平成25年 1 月 当社人事本部長 平成26年10月 当社経営管理統轄本部経営管理本部 人事部担当（現任） 平成27年 4 月 当社経営管理統轄本部経営管理本部 長（現任）	(注) 5	12
取締役	事業統轄本部 長補佐 兼介護事業本 部長 兼施設介護事 業部担当	黒木 悦子	昭和41年 3 月 8 日生	平成11年10月 当社入社 平成20年 4 月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事 業監査室長代理 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介 護事業本部長代理 平成22年 8 月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介 護事業本部長代理兼ほほえみ事業部 長 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介 護事業本部長代理兼地域密着型サー ビス事業部長 平成23年 4 月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副 本部長兼施設介護事業本部長兼介護 事業監査室長 平成23年 6 月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成24年 6 月 当社取締役（現任） 平成25年 4 月 当社介護事業統括本部長 平成25年 7 月 当社介護事業統括本部施設介護事業 本部長兼施設介護サービス事業部長 平成26年 4 月 当社介護事業統括本部施設介護事業 本部長 平成26年10月 当社事業統轄本部介護事業本部長兼 中国事業統轄本部介護事業本部長 平成27年 4 月 当社事業統轄本部長補佐兼介護事業 本部長（現任） 平成27年 8 月 当社事業統轄本部介護事業本部施設 介護事業部担当（現任）	(注) 5	1
取締役		森脇 啓太	昭和48年 3 月19日生	平成12年10月 三井安田法律事務所入所 平成15年 3 月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年 1 月 弁護士法人大江橋法律事務所入所 平成23年 1 月 弁護士法人大江橋法律事務所パート ナー就任（現任） 平成25年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本 勇次	昭和44年7月11日生	平成4年4月 三菱商事株式会社入社 平成17年7月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン入社 平成18年6月 ベインキャピタル・アジア・LLC入社 マネージング・ディレクター(現任) 平成21年12月 株式会社ベルシステム24 取締役 平成23年11月 株式会社すかいらく 社外取締役 平成24年6月 株式会社すかいらく 取締役(現任) 平成24年7月 ジュビターショップチャンネル株式会社 取締役 平成26年3月 株式会社マクロミル 社外取締役 平成26年3月 株式会社ベルシステム24ホールディングス 取締役(現任) 平成26年7月 株式会社マクロミル取締役、監査委員(現任) 平成27年3月 大江戸温泉ホールディングス株式会社 取締役 平成27年5月 株式会社雪国まいたけ 取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年7月 日本風力開発株式会社 取締役(現任) 平成28年2月 大江戸温泉物語株式会社 取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		乙丸 秀次	昭和26年1月14日生	昭和44年4月 警視庁警察官採用 平成11年3月 警視庁警視 平成20年8月 警視正 平成22年8月 警視長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社社外監査役(現任) 平成20年2月 株式会社協和コンサルタンツ監査役 平成26年6月 メディキット株式会社 監査役(現任) 平成28年2月 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役(現任)	(注)6	-
監査役		松野 一平	昭和36年6月6日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行入社 平成5年3月 税理士登録 平成5年3月 税務会計事務所開設 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						10,452

- (注) 1. 取締役森脇啓太、杉本勇次は、社外取締役であります。
2. 監査役乙丸秀次、大島秀二及び松野一平は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長寺田大輔は、代表取締役会長兼社長寺田明彦の長男であります。
4. 常務取締役寺田剛は、代表取締役会長兼社長寺田明彦の次男であります。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会は当社及びグループ会社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置いております。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲及び水準につき、会計監査人と協議の上、代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（６名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役３名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長が、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有し、松野一平氏は、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は小林伸行、佐山正則であり、それぞれの継続監査年数は７年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他２名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な規準又は方針は定めておりませんが、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役については、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。社外監査役についても、同様に独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

当社の社外取締役は、森脇啓太氏（弁護士）、杉本勇次氏の2名であります。社外監査役は、乙丸秀次氏（前職 警視庁）、大島秀二氏（公認会計士）及び松野一平氏（税理士）の3名であります。森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は12百万円以下であり、また、同事務所の年間売上高の1%未満と僅少であります。杉本勇次氏はベインキャピタル・アジア・LLCマネージング・ディレクター、株式会社ベルシステム24ホールディングス取締役、株式会社マクロミル取締役・監査委員・指名委員・報酬委員、株式会社すかいらく取締役、株式会社雪国まいたけ取締役、日本風力開発株式会社取締役、大江戸温泉物語株式会社取締役を兼任しておりますが、各社ともに当社との間に取引関係はございません。社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、大島秀二氏は大島公認会計事務所の代表、松野一平氏は松野一平税理士事務所の代表ではありますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、大島秀二氏が社外取締役として兼職している株式会社協和コンサルタンツ及び社外監査役として兼職しているメディキット株式会社と当社との間に取引関係はございません。

社外取締役に対しては、社長室による情報共有をはじめ、特に重要な案件についての取締役会前の事前報告など、職務執行に資する連携体制を構築しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」のとおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション(株式報酬型)	ストックオプション(通常型)	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	476,447	71,387	24,123	345,637	35,300	16
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21,883	19,183	-	-	2,700	6

2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション(株式報酬型)	ストックオプション(通常型)	賞与	
寺田 明彦	取締役	提出会社	19,560	7,443	272,916	10,050	309,970

(注) スtockオプションの上記金額は平成27年7月24日時点の株価を用いて算定した公正価額に基づき、当事業年度に計上した会計上の費用金額を記載しております。

この公正価額で、支払いが確定したものではありません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 134,927千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	34,582	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	9,499	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,665	5,361	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	24,249	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	7,564	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,665	4,353	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式が取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	66,600	150	71,000	-
連結子会社	4,000	-	4,000	-
計	70,600	150	75,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に関するアドバイザリー業務等に係るものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676,856	13,530,688
受取手形及び売掛金	32,967,460	32,803,595
有価証券	2,699,192	3,020,964
商品及び製品	536,475	1,037,203
仕掛品	36,544	13,335
原材料及び貯蔵品	219,948	205,143
繰延税金資産	2,427,270	1,477,876
その他	11,157,583	11,178,378
貸倒引当金	27,572	85,387
流動資産合計	59,693,759	63,181,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 53,903,041	2 51,585,011
減価償却累計額	25,509,323	27,584,443
建物及び構築物（純額）	28,393,717	24,000,568
機械装置及び運搬具	86,622	89,085
減価償却累計額	83,161	74,257
機械装置及び運搬具（純額）	3,460	14,828
工具、器具及び備品	2 4,569,346	2 4,531,686
減価償却累計額	3,371,089	3,632,140
工具、器具及び備品（純額）	1,198,256	899,545
土地	8,163,254	8,157,252
リース資産	39,320,846	45,584,267
減価償却累計額	4,687,647	6,276,345
リース資産（純額）	34,633,198	39,307,921
建設仮勘定	590,285	878,358
有形固定資産合計	72,982,173	73,258,475
無形固定資産		
のれん	16,584,638	15,776,886
ソフトウエア	2,244,111	2,577,303
ソフトウエア仮勘定	1,506,446	2,253,761
リース資産	225,680	221,353
その他	206,446	193,646
無形固定資産合計	20,767,324	21,022,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,916,228	1 2,281,430
長期貸付金	8,116,797	8,442,236
長期前払費用	2,512,314	2,545,462
差入保証金	13,077,561	13,053,827
繰延税金資産	2,913,933	518,006
その他	1 1,970,790	1 741,536
投資損失引当金	-	140,000
貸倒引当金	396,100	735,588
投資その他の資産合計	31,111,525	26,706,911
固定資産合計	124,861,023	120,988,337
資産合計	184,554,782	184,170,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,695	884,520
短期借入金	1,943,712	20,307,461
1年内返済予定の長期借入金	8,953,071	4,444,089
リース債務	1,302,049	1,358,392
未払法人税等	1,024,196	1,199,674
未払消費税等	3,594,420	1,496,584
未払費用	15,858,530	16,300,768
前受金	10,676,085	11,206,334
繰延税金負債	-	1,468
賞与引当金	5,058,440	4,892,578
役員賞与引当金	39,700	38,000
その他	5,144,723	6,041,741
流動負債合計	54,494,625	68,171,614
固定負債		
長期借入金	23,987,773	19,548,389
リース債務	36,165,228	43,399,237
長期前受金	2,896,955	3,248,604
繰延税金負債	516	377,666
役員退職慰労引当金	166,513	-
資産除去債務	2,242,411	2,308,169
退職給付に係る負債	6,209,067	7,015,433
その他	1,706,465	1,999,142
固定負債合計	73,374,932	77,896,643
負債合計	127,869,558	146,068,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	37,399,513	19,635,508
自己株式	9,921,957	11,377,668
株主資本合計	56,765,561	37,545,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,479	12,815
為替換算調整勘定	69,069	333,133
退職給付に係る調整累計額	522,886	1,022,986
その他の包括利益累計額合計	432,337	677,038
新株予約権	-	511,733
非支配株主持分	352,000	721,337
純資産合計	56,685,224	38,101,877
負債純資産合計	184,554,782	184,170,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	271,868,409	273,583,422
売上原価	217,721,410	223,872,201
売上総利益	54,146,999	49,711,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,377,257	6,315,391
役員報酬	182,361	169,358
給料及び手当	18,315,059	18,887,041
賞与引当金繰入額	1,252,937	1,166,308
役員賞与引当金繰入額	39,700	38,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,961	-
退職給付費用	452,476	549,617
株式報酬費用	-	28,534
法定福利費	3,211,670	3,304,586
旅費及び交通費	1,691,315	1,653,906
賃借料	3,194,422	3,288,174
貸倒引当金繰入額	5,257	10,299
減価償却費	1,736,949	1,353,246
のれん償却額	1,846,949	2,141,812
その他	10,659,247	11,590,309
販売費及び一般管理費合計	48,973,567	50,496,590
営業利益又は営業損失（ ）	5,173,432	785,369
営業外収益		
受取利息	157,596	169,256
受取賃貸収入	211,210	220,968
補助金収入	96,939	340,101
奨励金収入	108,832	106,349
持分法による投資利益	10,801	41,349
その他	333,512	270,480
営業外収益合計	918,893	1,148,505
営業外費用		
支払利息	2,740,804	3,456,218
賃貸費用	62,526	59,065
その他	144,194	477,447
営業外費用合計	2,947,525	3,992,731
経常利益又は経常損失（ ）	3,144,800	3,629,594
特別利益		
投資有価証券売却益	5,042	-
特別利益合計	5,042	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 20,036	1 23,451
固定資産売却損	2 2,134	2 547
関係会社株式評価損	24,062	701,999
貸倒引当金繰入額	-	408,463
減損損失	3 72,740	3 5,718,710
その他	5,531	744,905
特別損失合計	124,505	7,598,078
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,025,337	11,227,673
法人税、住民税及び事業税	2,246,672	1,309,512
法人税等調整額	330,699	3,573,033
法人税等合計	2,577,372	4,882,545
当期純利益又は当期純損失()	447,964	16,110,218
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	31,926	114,286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	416,037	15,995,932

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	447,964	16,110,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,558	8,663
為替換算調整勘定	10,103	247,374
退職給付に係る調整額	190,016	500,100
その他の包括利益合計	¹ 183,471	¹ 261,389
包括利益	264,492	16,371,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,566	16,240,632
非支配株主に係る包括利益	31,926	130,975

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,354,214	38,335,223	5,374,688	62,248,540	25,037
会計方針の変更による累積的 影響額			96,902		96,902	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	11,933,790	17,354,214	38,432,126	5,374,688	62,345,443	25,037
当期変動額						
剰余金の配当			1,397,676		1,397,676	
親会社株主に帰属する当期純 利益			416,037		416,037	
自己株式の取得				4,547,351	4,547,351	
自己株式の処分			27	82	54	
連結範囲の変動			50,947		50,947	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）						3,558
当期変動額合計	-	-	1,032,613	4,547,268	5,579,881	3,558
当期末残高	11,933,790	17,354,214	37,399,513	9,921,957	56,765,561	21,479

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,966	332,870	248,866	-	327,574	62,327,248
会計方針の変更による累積的 影響額						96,902
会計方針の変更を反映した当期 首残高	58,966	332,870	248,866	-	327,574	62,424,151
当期変動額						
剰余金の配当						1,397,676
親会社株主に帰属する当期純 利益						416,037
自己株式の取得						4,547,351
自己株式の処分						54
連結範囲の変動						50,947
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	10,103	190,016	183,471	-	24,426	159,044
当期変動額合計	10,103	190,016	183,471	-	24,426	5,738,926
当期末残高	69,069	522,886	432,337	-	352,000	56,685,224

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,354,214	37,399,513	9,921,957	56,765,561	21,479
会計方針の変更による累積的 影響額					-	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	11,933,790	17,354,214	37,399,513	9,921,957	56,765,561	21,479
当期変動額						
剰余金の配当			1,361,086		1,361,086	
親会社株主に帰属する当期純 損失（ ）			15,995,932		15,995,932	
自己株式の取得				1,455,863	1,455,863	
自己株式の処分			26	152	125	
連結範囲の変動			406,959		406,959	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）						8,663
当期変動額合計	-	-	17,764,004	1,455,711	19,219,715	8,663
当期末残高	11,933,790	17,354,214	19,635,508	11,377,668	37,545,845	12,815

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	69,069	522,886	432,337	-	352,000	56,685,224
会計方針の変更による累積的 影響額						-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	69,069	522,886	432,337	-	352,000	56,685,224
当期変動額						
剰余金の配当						1,361,086
親会社株主に帰属する当期純 損失（ ）						15,995,932
自己株式の取得						1,455,863
自己株式の処分						125
連結範囲の変動						406,959
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	264,063	500,100	244,700	511,733	369,336	636,369
当期変動額合計	264,063	500,100	244,700	511,733	369,336	18,583,346
当期末残高	333,133	1,022,986	677,038	511,733	721,337	38,101,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	3,025,337	11,227,673
減価償却費	6,062,982	5,945,753
のれん償却額	1,846,949	2,141,812
減損損失	72,740	5,718,710
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,271	166,513
賞与引当金の増減額（ は減少）	33,925	165,861
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,700
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,306	397,303
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	8,284	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	268,231	461,780
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	140,000
受取利息及び受取配当金	161,729	170,988
支払利息	2,740,804	3,456,218
持分法による投資損益（ は益）	10,801	41,349
投資有価証券売却損益（ は益）	5,042	-
関係会社株式評価損	24,062	701,999
固定資産除却損	20,036	23,451
固定資産売却損益（ は益）	2,134	547
株式報酬費用	-	360,903
売上債権の増減額（ は増加）	763,473	173,457
たな卸資産の増減額（ は増加）	161,165	478,476
その他の流動資産の増減額（ は増加）	236,320	643,033
破産更生債権等の増減額（ は増加）	5,562	11,075
その他の固定資産の増減額（ は増加）	239,090	80,165
仕入債務の増減額（ は減少）	35,327	24,123
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,712,696	2,097,807
その他の流動負債の増減額（ は減少）	159,448	1,894,571
その他の固定負債の増減額（ は減少）	163,663	596,544
その他	30,065	910,159
小計	16,016,246	7,996,928
利息及び配当金の受取額	46,436	41,574
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,500	6,250
利息の支払額	2,740,490	3,456,334
法人税等の支払額	2,695,564	2,041,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,629,128	2,546,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,008,000	799,844
定期預金の払戻による収入	808,000	1,499,844
有価証券の取得による支出	2,198,508	1,520,837
有価証券の売却による収入	2,700,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	1,748,377	2,046,714
有形固定資産の売却による収入	1,162	486
無形固定資産の取得による支出	1,623,016	1,791,095
投資有価証券の取得による支出	1,009,776	1,005,610
投資有価証券の売却による収入	607,538	-
関係会社株式の取得による支出	531,163	-
関係会社出資金の取得による支出	744,077	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	³ 1,394,781
貸付けによる支出	2,978,775	1,566,380
貸付金の回収による収入	152,873	668,814
差入保証金の取得による支出	608,434	589,923
差入保証金の回収による収入	392,096	600,873
補助金収入	177,039	310,418
その他投資（純額）	474,032	315,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,085,450	6,250,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,069,915	18,338,627
長期借入れによる収入	16,000,000	-
長期借入金の返済による支出	9,735,750	8,813,574
自己株式の売却による収入	54	125
自己株式の取得による支出	4,547,351	1,455,863
親会社による配当金の支払額	1,396,663	1,360,387
非支配株主への配当金の支払額	7,500	9,600
リース債務の返済による支出	1,278,973	1,262,905
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	48,532
その他	162,253	6,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198,352	5,381,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,133	20,018
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	659,807	1,658,720
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,653	9,821,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,199	2,893,394
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,821,045	¹ 14,373,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)G A B A、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.、SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD.、SELC CAREER COLLEGE CANADA LTD.、日醫香港有限公司、日医(北京)商貿有限公司、日医(上海)商貿有限公司、日医(広州)商貿有限公司、北京三傑聖一人力資源有限公司、瀋陽助尔家政服務有限公司、濟南仁德家庭服務有限公司、広州市正祥和家政服務有限公司、常州金₈₃蓄健康諮詢服務有限公司、深圳市中家家庭服務有限公司、深圳市中家星級家政服務有限公司、深圳市中家華傭家政服務有限公司、深圳市中家職業技能培訓学校、杭州天使家政服務有限公司、武漢尔邦家政有限公司、大連九鼎互聯科技發展有限公司

上記のうち、前連結会計年度まで非連結子会社であった日醫香港有限公司他5社は、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、上記のうち、北京三傑聖一人力資源有限公司他11社については、当連結会計年度において新たに投資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヨーク国際留学センター他20社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)ジェイエスエス

(2) 非連結子会社である(株)ヨーク国際留学センター他20社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.他18社	12月31日 * 1
SELC AUSTRALIA PTY LTD.	6月30日 * 2

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 受講料金銭信託

時価法

(二) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(二) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(二) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

1．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
投資有価証券（株式）	2,200,575千円	1,134,871千円
投資その他の資産「その他」（出資金）	1,229,023	46,378

2．有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
建物及び構築物	1,701,697千円	1,996,340千円
工具、器具及び備品	46,277	57,506
計	1,747,975	2,053,846

3．当座貸越契約

当社及び連結子会社（㈱日本サポートサービス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
当座貸越極度額の総額	41,450,000千円	38,450,000千円
借入実行残高	1,907,002	20,207,002
差引額	39,542,998	18,242,998

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,902千円	17,964千円
工具、器具及び備品	5,133	5,401
その他	0	86
計	20,036	23,451

2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	2,134千円	547千円

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市他42件	(株)日本サポートサービス 営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産
東京都中央区	(株)GABA ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

営業所

(株)日本サポートサービスの営業所について、統廃合の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59,697千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,471千円、工具、器具及び備品6,199千円及びリース資産50,027千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

ラーニングスタジオ

(株)GABAのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,042千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物13,042千円及び工具、器具及び備品0千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他14件	介護施設（有料老人ホーム等）	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、リース資産、施設利用権
東京都新宿区他80件	語学教室等	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用
静岡県伊豆市他8件	(株)ニチイケアパレス 有料老人ホーム「ニチイホーム」	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産
千葉県茂原市	(株)ニチイグリーンファーム レイクウッズガーデンひめはるの里等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産
東京都立川市他1件	(株)GABA ラーニングスタジオ	建物及び構築物、工具、器具及び備品
シドニー（オーストラリア） バンクーバー（カナダ）	SELC AUSTRALIA PTY LTD.他2社 英会話学校	建物及び構築物、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

介護施設（有料老人ホーム等）

介護施設（有料老人ホーム等）について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り（土地については不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定）、当該減少額を減損損失（1,732,731千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物126,738千円、工具、器具及び備品1,822千円、土地6,002千円、リース資産1,597,822千円及び施設利用権344千円であります。

語学教室等

語学教室等について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（1,582,337千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,186,163千円、工具、器具及び備品227,210千円、ソフトウェア168,070千円及び長期前払費用892千円であります。

有料老人ホーム「ニチイホーム」

(株)ニチイケアパレスの有料老人ホーム「ニチイホーム」について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（1,038,563千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物963,595千円、機械装置及び運搬具0千円、工具、器具及び備品23,350千円及びリース資産51,617千円であります。

レイクウッズガーデンひめはるの里等

(株)ニチイグリーンファームのレイクウッズガーデンひめはるの里等について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（904,948千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物878,596千円、機械装置及び運搬具52千円、工具、器具及び備品26,172千円及びリース資産126千円であります。

ラーニングスタジオ

(株)GABAのラーニングスタジオについて、移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失（33,171千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物32,991千円及び工具、器具及び備品179千円であります。

英会話学校

SELC AUSTRALIA PTY LTD.、SELC ENGLISH LANGUAGE CENTRE CANADA LTD.及びSELC CAREER COLLEGE CANADA LTD.の英会話学校について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積り、当該減少額を減損損失（426,959千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,826千円、工具、器具及び備品2,907千円、のれん420,934千円及びソフトウェア290千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,114千円	13,274千円
組替調整額	5,042	-
税効果調整前	7,157	13,274
税効果額	3,598	4,610
その他有価証券評価差額金	3,558	8,663
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,103	247,374
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	401,787	565,690
組替調整額	129,220	221,105
税効果調整前	272,567	344,584
税効果額	82,551	155,515
退職給付に係る調整額	190,016	500,100
その他の包括利益合計	183,471	261,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	-	-	73,017,952
合計	73,017,952	-	-	73,017,952
自己株式				
普通株式 (注)	3,133,768	4,387,496	58	7,521,206
合計	3,133,768	4,387,496	58	7,521,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,387,496株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,385,400株、単元未満株式の買取りによる増加2,096株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少58株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	698,834	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	654,967	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	-	-	73,017,952
合計	73,017,952	-	-	73,017,952
自己株式				
普通株式（注）	7,521,206	1,304,830	118	8,825,918
合計	7,521,206	1,304,830	118	8,825,918

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,304,830株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,303,600株、単元未満株式の買取りによる増加1,230株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	511,733
合計		-	-	-	-	-	511,733

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	654,967	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	706,118	11	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	706,112	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,676,856千円	13,530,688千円
預入期間が3か月を超える定期預金	855,500	157,336
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	999,689	999,807
現金及び現金同等物	9,821,045	14,373,159

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	8,937,635千円	8,729,672千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	473,822千円	39,565千円

- 3 当連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
出資持分の取得により新たに北京三傑聖一人力資源有限公司他10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	466,931千円
固定資産	71,487
のれん	1,766,466
流動負債	213,658
固定負債	78,977
非支配株主持分	509,911
出資持分の取得原価	1,502,337
現金及び現金同等物	238,689
差引：取得のための支出（純額）	1,263,647
非支配株主からの払込による収入	131,133
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	1,394,781

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

介護部門及び管理部門における施設内什器備品並びに介護部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,083,669	1,011,787
1年超	2,517,003	1,718,999
合計	3,600,673	2,730,787

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、債券及び株式を保有しており、時価があるものについては市場価額の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、金銭及び金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、経理部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を経理部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（（注２）をご参照下さい）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,676,856	9,676,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,967,460	32,967,460	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,206,643	3,200,085	6,558
その他有価証券	49,442	49,442	-
(4) 長期貸付金	8,116,797		
貸倒引当金（ ）	247,000		
	7,869,797	8,318,516	448,719
(5) 差入保証金	10,849,260	8,922,363	1,926,897
資産計	64,619,460	63,134,724	1,484,736
(1) 支払手形及び買掛金	899,695	899,695	-
(2) 短期借入金	1,943,712	1,943,712	-
(3) 未払法人税等	1,024,196	1,024,196	-
(4) 未払消費税等	3,594,420	3,594,420	-
(5) 長期借入金	32,940,845	32,929,053	11,791
(6) リース債務	37,467,278	37,939,434	472,156
負債計	77,870,148	78,330,513	460,364
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,530,688	13,530,688	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,803,595	32,803,595	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,563	4,006,205	4,358
其他有価証券	36,168	36,168	-
(4) 長期貸付金	8,442,236		
貸倒引当金()	597,563		
	7,844,673	8,796,768	952,094
(5) 差入保証金	11,255,525	10,110,114	1,145,411
資産計	69,481,214	69,283,539	197,675
(1) 支払手形及び買掛金	884,520	884,520	-
(2) 短期借入金	20,307,461	20,307,461	-
(3) 未払法人税等	1,199,674	1,199,674	-
(4) 未払消費税等	1,496,584	1,496,584	-
(5) 長期借入金	23,992,479	23,989,835	2,643
(6) リース債務	44,757,630	45,917,666	1,160,036
負債計	92,638,350	93,795,742	1,157,392
デリバティブ取引	-	-	-

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

・満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

・其他有価証券

其他有価証券の時価については、株式は取引所の価格及び債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年以内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)	2,359,333	1,233,631
非上場債券(*2)	-	22,032
差入保証金(*3)	2,228,301	1,798,302

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(*2) 非上場債券は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(*3) 差入保証金のうち、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが極めて困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「資産(5)差入保証金」に含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	9,405,282	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,967,460	-	-	-
長期貸付金	557,486	1,751,414	2,134,874	3,426,022
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	2,700,000	-	500,000	-
合計	45,630,229	1,751,414	2,634,874	3,426,022

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	13,211,760	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,803,595	-	-	-
長期貸付金	386,871	1,760,935	2,006,348	3,690,518
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	3,000,000	-	1,000,000	-
合計	49,402,226	1,760,935	3,006,348	3,690,518

４．短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	1,943,712	-	-	-	-	-
長期借入金	8,953,071	4,443,102	4,241,353	3,213,317	4,146,000	7,944,000
リース債務	1,302,049	1,172,700	1,026,181	897,167	780,171	32,289,007
合計	12,198,833	5,615,803	5,267,535	4,110,484	4,926,171	40,233,007

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	20,307,461	-	-	-	-	-
長期借入金	4,444,089	4,242,486	3,214,410	4,147,115	4,146,378	3,798,000
リース債務	1,358,392	1,222,911	1,105,457	999,594	912,510	39,158,763
合計	26,109,943	5,465,397	4,319,867	5,146,709	5,058,888	42,956,763

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	3,206,643	3,200,085	6,558
	小計	3,206,643	3,200,085	6,558
合計		3,206,643	3,200,085	6,558

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,504,359	1,505,505	1,145
	小計	1,504,359	1,505,505	1,145
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,506,204	2,500,700	5,504
	小計	2,506,204	2,500,700	5,504
合計		4,010,563	4,006,205	4,358

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,442	17,697	31,745
	(2) 社債	-	-	-
	小計	49,442	17,697	31,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		49,442	17,697	31,745

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,814	13,206	18,608
	(2) 社債	-	-	-
	小計	31,814	13,206	18,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,353	4,491	137
	(2) 社債	-	-	-
	小計	4,353	4,491	137
合計		36,168	17,697	18,471

(注) 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 98,759千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は158,758千円)及び非上場債券(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 22,032千円、前連

結会計年度の連結貸借対照表計上額は - 千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	107,538	5,042	-
(2) 社債	-	-	-
合計	107,538	5,042	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式701,999千円について減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	-	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,786,553千円	6,209,067千円
会計方針の変更による累積的影響額	118,284	-
会計方針の変更を反映した期首残高	5,668,269	6,209,067
勤務費用	639,369	742,032
利息費用	45,188	42,426
数理計算上の差異の発生額	401,787	565,690
退職給付の支払額	545,565	543,583
その他	18	199
退職給付債務の期末残高	6,209,067	7,015,433

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,209,067千円	7,015,433千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,209,067	7,015,433
退職給付に係る負債	6,209,067	7,015,433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,209,067	7,015,433

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	639,369千円	742,032千円
利息費用	45,188	42,426
数理計算上の差異の費用処理額	129,220	221,105
臨時に支払った割増退職金	4,780	1,019
確定給付制度に係る退職給付費用	818,559	1,006,583

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異	272,567千円	344,584千円
合 計	272,567	344,584

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	780,515千円	1,125,100千円
合 計	780,515	1,125,100

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）91,263千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）85,678千円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	28,534
特別損失の株式報酬費用	-	360,903

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権 (通常型)	第 2 回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社子会社取締役 13名	当社取締役 15名 当社子会社取締役 13名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,338,500株	普通株式 41,400株
付与日	平成27年 7 月24日	平成27年 7 月24日
権利確定条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年 7 月25日 至 平成57年 7 月24日	自 平成27年 7 月25日 至 平成57年 7 月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年 3 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権 (通常型)	第 2 回新株予約権 (株式報酬型)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	1,338,500	41,400
失効	-	-
権利確定	1,338,500	41,400
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	1,338,500	41,400
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,338,500	41,400

単価情報

	第 1 回新株予約権 (通常型)	第 2 回新株予約権 (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1,108	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	361	919

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権（通常型）及び第2回新株予約権（株式報酬型）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権（通常型）	第2回新株予約権（株式報酬型）
株価変動性（注）1	36.935%	36.476%
予想残存期間（注）2	9.0年	10.4年
予想配当（注）3	20円 / 株	20円 / 株
無リスク利子率（注）4	0.351%	0.435%

（注）1. 第1回新株予約権（通常型）は9年間（平成18年7月25日から平成27年7月24日まで）の株価実績に基づき算定しております。

第2回新株予約権（株式報酬型）は10.4年間（平成17年2月28日から平成27年7月24日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者の予想在任期間をそれぞれ付与した新株予約権の個数で加重平均する方法により見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間を経過した日を基準として、前後3ヶ月以内に償還日が到来する長期利付国債の複利回りの平均値であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	202,784千円	250,324千円
賞与引当金	1,679,461	1,519,581
未払費用	261,677	237,180
貸倒引当金	128,957	252,494
退職給付に係る負債	2,031,323	1,928,548
役員退職慰労引当金	53,850	-
繰越欠損金	2,446,741	3,674,103
減損損失	222,396	1,892,375
関係会社株式評価損	-	223,530
株式報酬費用	-	157,161
資産調整勘定	33,425	49,076
資産除去債務	734,947	708,715
投資損失引当金	-	42,868
その他	415,660	468,581
繰延税金資産小計	8,211,226	11,404,542
評価性引当額	2,307,381	9,240,829
繰延税金資産合計	5,903,844	2,163,712
繰延税金負債		
有形固定資産	454,682	420,968
その他有価証券評価差額金	10,266	5,655
その他	98,208	120,338
繰延税金負債合計	563,157	546,963
繰延税金資産（負債）の純額	5,340,687	1,616,749

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,427,270千円	1,477,876千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,913,933	518,006
流動負債 - 繰延税金負債	-	1,468
固定負債 - 繰延税金負債	516	377,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.64%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等の損金不算入	2.19	
住民税均等割	15.53	
評価性引当額	2.35	
のれん当期償却額	21.76	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.68	
その他	1.26	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.19	

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算に使用した32.34%から平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は59,251千円、退職給付に係る調整累計額が4,648千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が54,921千円、その他有価証券評価差額金が317千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社日本サポートサービスの派遣事業

事業の内容 医療機関・介護施設向け介護職員等の派遣事業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社日本サポートサービスを分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収分割は、分割会社の派遣事業を当社事業部門に移管することで、より現場に即した事業体制へと改組し、就業ニーズへの柔軟な対応、営業力、人材マッチング力の強化、業務効率の向上に繋げるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北京三傑聖一人力資源有限公司、広州市正祥和家政服务有限公司、瀋陽助尔家政服务有限公司、済南仁徳家庭服务有限公司、常州金⁸⁴₈₃蓄健康諮詢服务有限公司、深圳市中家家庭服务有限公司、深圳市中家星級家政服务有限公司、深圳市中家華傭家政服务有限公司、杭州天使家政服务有限公司、武漢尔邦家政有限公司、大連九鼎互聯科技発展有限公司

事業の内容 家事支援サービス、ベビーシッターサービス、清掃サービスなど

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中国各地で実績を有する事業法人とパートナーシップを形成し、「専門的知識を持った人材を養成し各種サービスで活かす」という日本で培ったビジネススキームのもと、養老介護、産前産後ケア、保育、家政などの各種サービスの展開を推し進めるものであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月1日(みなし取得日)

北京三傑聖一人力資源有限公司

広州市正祥和家政服务有限公司

瀋陽助尔家政服务有限公司

済南仁徳家庭服务有限公司

平成27年3月31日(みなし取得日)

常州金⁸⁴₈₃蓄健康諮詢服务有限公司

深圳市中家家庭服务有限公司

平成27年7月1日(みなし取得日)

深圳市中家星級家政服务有限公司

深圳市中家華傭家政服务有限公司

平成27年9月30日(みなし取得日)

杭州天使家政服务有限公司

平成27年12月31日(みなし取得日)

大連九鼎互聯科技発展有限公司

武漢尔邦家政有限公司

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得及び第三者割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した出資比率

北京三傑聖一人力資源有限公司	66.7%
広州市正祥和家政服務有限公司	51.0%
瀋陽助尔家政服務有限公司	51.0%
濟南仁德家庭服務有限公司	51.0%
常州金 ⁽⁸⁾ 蓄健康諮詢服務有限公司	51.0%
深圳市中家家庭服務有限公司	50.8%
深圳市中家星級家政服務有限公司	50.8%
深圳市中家華傭家政服務有限公司	50.8%
杭州天使家政服務有限公司	51.0%
大連九鼎互聯科技發展有限公司	51.0%
武漢尔邦家政有限公司	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

持分取得（孫会社化）決定時点において、持分取得及び増資契約を締結しており、当該契約に従って、当社の連結子会社である日醫香港有限公司が現金を対価として出資持分を取得及び第三者割当増資を引受け意思決定機関を支配したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日をみなし取得日としている企業	平成27年1月1日から平成27年12月31日まで
平成27年3月31日をみなし取得日としている企業	平成27年4月1日から平成27年12月31日まで
平成27年7月1日をみなし取得日としている企業	平成27年7月1日から平成27年12月31日まで
平成27年9月30日をみなし取得日としている企業	平成27年10月1日から平成27年12月31日まで
平成27年12月31日をみなし取得日としている企業	貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,386,815千円
取得原価		2,386,815

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,766,466千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	466,931千円
固定資産	71,487千円
資産合計	538,418千円
流動負債	213,658千円
固定負債	78,977千円
負債合計	292,635千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて5年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,794,870千円	2,269,055千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	73,971	39,565
時の経過による調整額	36,518	42,783
見積りの変更による増加額 (注)	399,850	-
資産除去債務の履行による減少額	36,157	43,234
期末残高	2,269,055	2,308,169

(注) 前連結会計年度において、施設の退去時に必要とされる原状回復費の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。見積りの変更による増加額399,850千円を資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「ヘルスケア事業本部」「教育事業本部」「保育事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」及び「保育部門」の5つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、シンガポールにおけるクリニックの運営、医療事務技能者の養成を中心とした講座等を提供しております。「介護部門」は、介護保険等の制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員の養成を中心とした講座等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度外サービスである家事支援サービス、プライベートブランドのサニタリー商品販売、介護職員の派遣サービス等を行っております。「教育部門」は、英会話学校等の展開を行っております。「保育部門」は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営等を行っております。

当連結会計年度より、教育部門の医療事務講座、介護職員初任者研修等の資格系講座を医療関連部門、介護部門にそれぞれ変更しております（教育部門は、語学講座および趣味・教養講座となります）。また、保育事業については、これまで医療関連部門に含めていた院内保育および介護部門に含めていたその他保育を、「保育部門」に変更しております。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4区分から「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」及び「保育部門」の5区分に変更しております。

また、中国事業を「医療関連部門」「介護部門」「ヘルスケア部門」「保育部門」「その他」に追加しており、株式会社ニチイグリーンファームの業務（花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等）を「その他」より「ヘルスケア部門」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	108,372,031	144,759,377	3,947,243	12,265,267	2,228,616	271,572,536	295,873	271,868,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,562	228,350	454,850	-	-	689,763	1,041,123	1,730,886
計	108,378,594	144,987,727	4,402,094	12,265,267	2,228,616	272,262,299	1,336,997	273,599,296
セグメント利益又は 損失（ ）	8,039,625	11,546,168	234,523	6,169,206	706,042	12,945,069	457,634	13,402,703
セグメント資産	15,940,438	112,829,423	2,100,270	25,232,808	2,950,003	159,052,944	3,515,609	162,568,554
その他の項目								
減価償却費	581,155	4,142,579	131,484	602,391	68,079	5,525,690	17,512	5,543,202
のれんの償却額	-	932,093	-	914,856	-	1,846,949	-	1,846,949
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	294,113	9,072,500	25,809	347,209	1,252,059	10,991,692	3,861	10,995,553

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	108,788,606	142,897,425	3,726,271	13,053,306	3,382,342	271,847,951	1,735,471	273,583,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344	143,948	331,513	-	-	476,806	805,609	1,282,415
計	108,789,950	143,041,374	4,057,784	13,053,306	3,382,342	272,324,757	2,541,080	274,865,838
セグメント利益又は 損失（ ）	7,605,070	6,694,581	556,089	5,667,552	954,436	8,233,753	124,720	8,109,032
セグメント資産	16,369,436	115,199,461	950,356	23,175,285	5,051,768	160,746,307	4,417,318	165,163,626
その他の項目								
減価償却費	486,991	4,257,229	117,064	508,539	128,889	5,498,714	26,610	5,525,324
のれんの償却額	87,128	1,046,448	8,168	937,444	62,623	2,141,812	-	2,141,812
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	475,195	9,626,921	32,609	657,435	1,433,971	12,226,131	1,884,528	14,110,660

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業（主として仲介）等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	272,262,299	272,324,757
「その他」の区分の売上高	1,336,997	2,541,080
セグメント間取引消去	1,730,886	1,282,415
連結財務諸表の売上高	271,868,409	273,583,422

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,945,069	8,233,753
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	457,634	124,720
セグメント間取引消去	33,088	18,285
全社費用（注）	8,285,220	8,940,105
その他	22,861	27,419
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	5,173,432	785,369

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,052,944	160,746,309
「その他」の区分の資産	3,515,609	4,417,318
債権の相殺消去	896,767	729,980
全社資産（注）	22,882,995	19,736,489
連結財務諸表の資産合計	184,554,782	184,170,136

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 （注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,525,690	5,498,714	17,512	26,610	497,397	396,619	6,040,599	5,921,944
のれんの償却額	1,846,949	2,141,812	-	-	-	-	1,846,949	2,141,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,991,692	12,226,131	3,861	1,884,528	1,091,580	475,934	12,087,134	14,586,595

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	59,697	13,042	-	-	-	72,740

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	21,435	2,792,660	904,948	1,999,665	-	-	-	5,718,710

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	9,854,653	-	6,729,985	-	-	-	16,584,638

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア 部門	教育部門	保育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	454,997	9,519,744	42,656	5,432,459	327,029	-	-	15,776,886

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有) 明 和 (注３)	東京都 大田区	10,000	損 害 保 険 代 理 店 業	被所有 直接20.51	損害保険 取引	支 払 保 険 料 (注２)	71,237	前払保険料	397
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 明 光 (注４)	東京都 世田谷区	3,000	不 動 産 管 理 業	被所有 直接0.13	不動産 の賃借	支 払 賃 料 (注２)	21,142	前 払 賃 料 差入保証金	1,902 17,619

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有) 明 和 (注３)	東京都 大田区	10,000	損 害 保 険 代 理 店 業	被所有 直接24.02	損害保険 取引	支 払 保 険 料 (注２)	71,212	前払保険料	46
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有) 明 光 (注４)	東京都 世田谷区	3,000	不 動 産 管 理 業	被所有 直接0.13	不動産 の賃借	支 払 賃 料 (注２)	21,142	前 払 賃 料 差入保証金	1,902 17,619

- （注）１．取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。
- ３．当社代表取締役会長兼社長 寺田明彦が100％を直接所有しております。
- ４．当社代表取締役会長兼社長 寺田明彦の近親者が100％を直接所有しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注３)	千葉県 松戸市	3,000	不動産 管理業	-	不動産 の賃借	支払賃料 (注２)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注３)	東京都 大田区	10,000	損害保険 代理店業	被所有 直接20.51	損害保険 取引	支払保険料 (注２)	18,876	前払保険料	10,409

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注３)	千葉県 松戸市	3,000	不動産 管理業	-	不動産 の賃借	支払賃料 (注２)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和 (注３)	東京都 大田区	10,000	損害保険 代理店業	被所有 直接24.02	損害保険 取引	支払保険料 (注２)	19,412	前払保険料	11,114

(注) １．取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

３．当社代表取締役会長兼社長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	860円09銭	574円35銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期 純損失金額 ()	6円03銭	248円83銭

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株
式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	416,037	15,995,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額 () (千円)	416,037	15,995,932
期中平均株式数 (千株)	69,011	64,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,943,712	20,307,461	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,953,071	4,444,089	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,302,049	1,358,392	5.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,987,773	19,548,389	0.3	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,165,228	43,399,237	8.2	平成29年～76年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	72,351,836	89,057,571	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,242,486	3,214,410	4,147,115	4,146,378
リース債務	1,222,911	1,105,457	999,594	912,510

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく退去 時における現状回復義務	2,269,055	82,349	43,234	2,308,169
合計	2,269,055	82,349	43,234	2,308,169

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	67,878,088	136,575,297	205,290,504	273,583,422
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (千円)	1,044,788	2,081,792	2,384,426	11,227,673
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 (千円)	1,165,529	2,296,787	2,844,012	15,995,932
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 (円)	18.05	35.68	44.22	248.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.05	17.62	8.52	204.88

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,244	2,977,043
売掛金	30,314,753	30,408,965
商品及び製品	307,051	356,639
仕掛品	10,894	8,654
原材料及び貯蔵品	189,008	160,622
前払費用	1,411,855	1,407,564
繰延税金資産	1,982,298	1,255,000
短期貸付金	62,300	120,810
関係会社短期貸付金	1,444,820	3,226,814
未収入金	2,944,550	3,582,702
その他	290,781	232,655
貸倒引当金	25,337	105,526
流動資産合計	41,142,221	43,631,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 40,621,914	1 39,617,015
減価償却累計額	18,240,412	19,799,974
建物（純額）	22,381,501	19,817,040
構築物	1 2,505,220	1 2,538,047
減価償却累計額	1,684,041	1,808,913
構築物（純額）	821,179	729,134
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	58,577	59,194
機械及び装置（純額）	3,083	2,466
工具、器具及び備品	1 2,822,293	1 2,776,860
減価償却累計額	1,974,432	2,196,090
工具、器具及び備品（純額）	847,860	580,769
土地	7,646,950	7,640,948
リース資産	31,950,364	33,553,329
減価償却累計額	4,200,174	5,422,792
リース資産（純額）	27,750,190	28,130,536
建設仮勘定	582,285	872,358
有形固定資産合計	60,033,051	57,773,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,114,627	2,315,213
ソフトウェア仮勘定	1,366,514	1,964,079
電話加入権	82,665	82,665
施設利用権	66,687	53,828
のれん	4,924,384	4,434,167
リース資産	209,647	209,020
その他	46,971	46,971
無形固定資産合計	8,811,498	9,105,946
投資その他の資産		
投資有価証券	208,201	134,927
関係会社株式	13,941,838	12,367,093
出資金	14,350	14,350
関係会社出資金	1,229,023	2,091,700
長期貸付金	4,401,185	4,553,915
従業員長期貸付金	3,530	1,520
関係会社長期貸付金	11,580,000	13,261,163
破産更生債権等	123,349	111,625
長期前払費用	1,415,452	1,447,151
繰延税金資産	2,013,089	-
差入保証金	9,159,723	9,298,831
保険積立金	486,413	461,327
会員権	18,100	12,400
投資損失引当金	300,000	140,000
貸倒引当金	370,349	4,640,688
投資その他の資産合計	43,923,907	38,975,318
固定資産合計	112,768,457	105,854,519
資産合計	153,910,679	149,486,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,612	330,979
短期借入金	1,864,002	20,164,002
1年内返済予定の長期借入金	7,385,300	2,967,800
リース債務	1,062,390	1,049,946
未払金	2,934,341	3,134,449
未払費用	14,750,591	15,163,264
未払法人税等	481,242	734,326
未払消費税等	3,310,656	1,408,030
前受金	1,338,436	1,718,748
預り金	695,644	857,684
賞与引当金	4,592,838	4,426,480
役員賞与引当金	39,700	38,000
流動負債合計	38,743,756	51,993,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20,820,350	17,852,550
リース債務	3 28,772,795	3 31,460,090
退職給付引当金	4,918,579	5,312,474
役員退職慰労引当金	160,094	-
預り保証金	202,930	306,190
長期前受金	116,299	40,274
資産除去債務	1,825,664	1,863,790
繰延税金負債	-	463,681
その他	863,980	932,037
固定負債合計	57,680,695	58,231,089
負債合計	96,424,451	110,224,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	15,022,893	2,249,028
利益剰余金合計	40,190,167	22,918,245
自己株式	9,921,957	11,377,668
株主資本合計	57,464,748	38,737,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,479	12,815
評価・換算差額等合計	21,479	12,815
新株予約権	-	511,733
純資産合計	57,486,227	39,261,663
負債純資産合計	153,910,679	149,486,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	107,970,643	108,467,704
介護売上高	124,497,438	122,010,104
ヘルスケア売上高	2,715,393	3,423,143
保育売上高	2,228,616	3,383,272
教育売上高	1,423,729	1,601,339
売上高合計	238,835,819	238,885,564
売上原価		
医療関連売上原価	87,499,435	88,494,646
介護売上原価	101,160,941	102,973,849
ヘルスケア売上原価	1,684,651	2,211,342
保育売上原価	2,153,149	3,130,333
教育売上原価	3,390,128	3,107,935
売上原価合計	195,888,305	199,918,106
売上総利益	42,947,513	38,967,457
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,052,547	4,880,693
役員報酬	89,660	90,570
給料及び手当	15,879,362	16,274,403
賞与引当金繰入額	1,107,967	1,037,472
役員賞与引当金繰入額	39,700	38,000
役員退職慰労金	-	6,322
株式報酬費用	-	28,534
役員退職慰労引当金繰入額	7,314	-
退職給付費用	422,854	523,084
法定福利費	2,771,180	2,837,453
福利厚生費	79,305	77,879
旅費及び交通費	1,500,991	1,431,404
租税公課	2,870,979	3,152,068
賃借料	2,525,947	2,481,030
印刷費	50,098	24,884
業務委託費	201,615	205,184
支払手数料	3,216,669	3,618,501
貸倒引当金繰入額	7,043	5,200
減価償却費	1,613,503	1,189,839
のれん償却額	490,217	490,217
その他	2,315,141	2,271,164
販売費及び一般管理費合計	40,242,099	40,663,910
営業利益又は営業損失()	2,705,414	1,696,452
営業外収益		
受取利息	196,439	219,978
受取配当金	1 461,723	1 754,385
受取賃貸収入	380,547	322,207
補助金収入	96,939	286,398
奨励金収入	108,832	106,342
雑収入	355,148	294,712
営業外収益合計	1,599,630	1,984,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,274,476	2,520,908
賃貸費用	225,696	157,241
雑損失	105,586	381,839
営業外費用合計	2,605,759	3,059,989
経常利益又は経常損失（ ）	1,699,285	2,772,417
特別利益		
投資有価証券売却益	5,042	-
抱合せ株式消滅差益	41,265	-
特別利益合計	46,307	-
特別損失		
固定資産除却損	2 14,778	2 15,494
株式報酬費用	-	345,637
投資有価証券評価損	-	59,998
会員権評価損	-	5,700
関係会社株式評価損	24,062	1,206,601
貸倒引当金繰入額	-	4,362,963
投資損失引当金繰入額	-	140,000
減損損失	-	3,315,068
抱合せ株式消滅差損	-	22,639
その他	3,473	3,095
特別損失合計	42,314	9,477,198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,703,278	12,249,615
法人税、住民税及び事業税	1,144,023	452,513
法人税等調整額	287,253	3,208,679
法人税等合計	1,431,277	3,661,192
当期純利益又は当期純損失（ ）	272,000	15,910,808

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医療関連売上原価					
1. 人件費	1	84,240,011	96.3	85,275,365	96.4
2. 教材費		433,529	0.5	255,490	0.3
3. 経費		2,825,894	3.2	2,963,790	3.3
当期医療関連売上原価		87,499,435	100.0	88,494,646	100.0
介護売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費	2	72,081,099	71.2	74,216,224	72.1
2. 教材費		84,391	0.1	149,994	0.1
3. 経費		25,765,442	25.5	25,411,199	24.7
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		73,645		76,931	
2. 当期商品仕入高		3,233,293		3,201,462	
3. 期末商品棚卸高		76,931		81,962	
合計		3,230,006	3.2	3,196,431	3.1
当期介護売上原価		101,160,941	100.0	102,973,849	100.0
ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費		425,812	25.3	977,901	44.2
2. 経費		13,179	0.8	11,374	0.5
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		26,698		15,943	
2. 当期商品仕入高		1,234,904		1,248,961	
3. 期末商品棚卸高		15,943		42,838	
合計		1,245,659	73.9	1,222,067	55.3
当期ヘルスケア売上原価		1,684,651	100.0	2,211,342	100.0
保育売上原価					
1. 人件費		1,556,777	72.3	2,211,924	70.7
2. 経費		596,372	27.7	918,409	29.3
当期保育売上原価		2,153,149	100.0	3,130,333	100.0
教育売上原価					
1. 人件費		1,304,202	38.5	1,164,868	37.5
2. 教材費		84,228	2.5	46,148	1.5
3. 経費	3	2,001,697	59.0	1,896,917	61.0
当期教育売上原価		3,390,128	100.0	3,107,935	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,878,485千円	1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,849,285千円
2 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,561,987千円	2 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,470,922千円
3 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 1,266,634千円	3 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 1,276,962千円

(注) 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,110,652	41,277,925
会計方針の変更による 累積的影響額						37,944	37,944
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,148,596	41,315,870
当期変動額							
剰余金の配当						1,397,676	1,397,676
当期純利益						272,000	272,000
自己株式の取得							
自己株式の処分						27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,125,703	1,125,703
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,022,893	40,190,167

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	5,374,688	63,099,775	25,037	25,037	-	63,124,813
会計方針の変更による 累積的影響額		37,944				37,944
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,374,688	63,137,720	25,037	25,037	-	63,162,758
当期変動額						
剰余金の配当		1,397,676				1,397,676
当期純利益		272,000				272,000
自己株式の取得	4,547,351	4,547,351				4,547,351
自己株式の処分	82	54				54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,558	3,558	-	3,558
当期変動額合計	4,547,268	5,672,971	3,558	3,558	-	5,676,530
当期末残高	9,921,957	57,464,748	21,479	21,479	-	57,486,227

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,022,893	40,190,167
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,022,893	40,190,167
当期変動額							
剰余金の配当						1,361,086	1,361,086
当期純損失（ ）						15,910,808	15,910,808
自己株式の取得							
自己株式の処分						26	26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						17,271,922	17,271,922
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	2,249,028	22,918,245

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	9,921,957	57,464,748	21,479	21,479	-	57,486,227
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,921,957	57,464,748	21,479	21,479	-	57,486,227
当期変動額						
剰余金の配当		1,361,086				1,361,086
当期純損失（ ）		15,910,808				15,910,808
自己株式の取得	1,455,863	1,455,863				1,455,863
自己株式の処分	152	125				125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,663	8,663	511,733	503,069
当期変動額合計	1,455,711	18,727,633	8,663	8,663	511,733	18,224,563
当期末残高	11,377,668	38,737,114	12,815	12,815	511,733	39,261,663

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数については、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 医療関連売上

診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(2) 介護関連売上

介護業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(3) ヘルスケア関連売上

ヘルスケア業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(4) 保育売上

保育業務については、当事業年度に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(5) 教育売上

受講料については、受講期間・回数の経過に応じて売上高を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(9年~20年)にわたって均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

報告セグメント区分の変更に伴い、当事業年度より、以下の表示方法の変更を行っております。

「教育売上高」、「教育売上原価」に含めていた医療事務講座、介護職員初任者研修等の資格系講座を「医療関連売上高」、「医療関連売上原価」及び「介護売上高」、「介護売上原価」にそれぞれ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「教育売上高」に表示していた5,915,805千円を「医療関連売上高」に2,223,947千円、「介護売上高」に2,268,129千円及び「教育売上高」に1,423,729千円として組み替えております。

売上原価の「教育売上原価」に表示していた7,028,848千円を「医療関連売上原価」に1,937,980千円、「介護売上原価」に1,700,738千円及び「教育売上原価」に3,390,128千円として組み替えております。

「医療関連売上高」、「医療関連売上原価」に含めていた院内保育及び「介護売上高」、「介護売上原価」に含めていたその他保育を「保育売上高」、「保育売上原価」にそれぞれ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「医療関連売上高」に表示していた106,081,950千円を「医療関連売上高」に105,746,696千円、「保育売上高」に335,254千円として組み替えております。

売上原価の「医療関連売上原価」に表示していた85,810,335千円を「医療関連売上原価」に85,561,454千円、「保育売上原価」に248,881千円として組み替えております。

売上高の「介護売上高」に表示していた124,122,670千円を「介護売上高」に122,229,308千円、「保育売上高」に1,893,361千円として組み替えております。

売上原価の「介護売上原価」に表示していた101,364,470千円を「介護売上原価」に99,460,202千円、「保育売上原価」に1,904,267千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,690,345千円	1,972,549千円
構築物	11,352	23,791
工具、器具及び備品	46,277	57,506
計	1,747,975	2,053,846

2.当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	41,250,000千円	38,250,000千円
借入実行残高	1,857,002	20,157,002
差引額	39,392,998	18,092,998

3.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,083,976千円	849,547千円

4.保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社ニチイケアパレス	76,700千円	- 千円
瀋陽助尔家政服務有限公司	-	22,051
濟南仁德家庭服務有限公司	-	20,136
計	76,700	42,188

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	457,590千円	752,653千円

2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物	13,533千円	14,994千円
構築物	1,000	-
工具、器具及び備品	245	500
計	14,778	15,494

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	508,519	381,500	127,019
合計	508,519	381,500	127,019

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	508,519	513,500	4,980
合計	508,519	513,500	4,980

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	13,244,863	11,670,118
子会社出資金	1,229,023	2,091,700
関連会社株式	188,455	188,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	147,326千円	205,205千円
賞与引当金	1,520,229	1,366,011
未払費用	238,429	214,531
貸倒引当金	119,305	1,453,433
退職給付引当金	1,594,533	1,626,679
役員退職慰労引当金	51,774	-
繰越欠損金	-	815,408
減損損失	-	1,015,074
関係会社株式評価損	-	468,689
株式報酬費用	-	149,237
資産調整勘定	33,425	15,762
資産除去債務	590,419	570,692
投資損失引当金	97,020	42,868
その他	261,548	246,562
繰延税金資産小計	4,654,012	8,190,157
評価性引当額	176,655	6,935,157
繰延税金資産合計	4,477,357	1,255,000
繰延税金負債		
有形固定資産	376,894	345,133
その他有価証券評価差額金	10,266	5,655
その他	94,809	112,892
繰延税金負債合計	481,970	463,681
繰延税金資産の純額	3,995,387	791,318

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.64%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等の損金不算入	3.42	
受取配当金等の益金不算入	10.39	
住民税均等割	25.83	
評価性引当額	0.47	
のれん当期償却額	10.26	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.73	
その他	1.93	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.03	

３．法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34,141千円減少し、法人税等調整額が34,459千円、その他有価証券評価差額金が317千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、この変更による財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 （企業結合等関係）」に記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,621,914	371,639	1,376,538 (1,307,116)	39,617,015	19,799,974	1,610,224	19,817,040
構築物	2,505,220	38,637	5,810 (5,785)	2,538,047	1,808,913	124,896	729,134
機械及び装置	61,660	-	-	61,660	59,194	616	2,466
工具、器具及び備品	2,822,293	201,800	247,233 (229,033)	2,776,860	2,196,090	239,358	580,769
土地	7,646,950	-	6,002 (6,002)	7,640,948	-	-	7,640,948
リース資産	31,950,364	3,680,274	2,077,310 (1,597,822)	33,553,329	5,422,792	1,697,555	28,130,536
建設仮勘定	582,285	1,005,112	715,039	872,358	-	-	872,358
有形固定資産計	86,190,690	5,297,464	4,427,934 (3,145,760)	87,060,220	29,286,966	3,672,651	57,773,253
無形固定資産							
ソフトウェア	9,594,322	1,205,906	168,070 (168,070)	10,632,158	8,316,945	837,250	2,315,213
ソフトウェア仮勘定	1,366,514	1,664,087	1,066,521	1,964,079	-	-	1,964,079
電話加入権	82,665	-	-	82,665	-	-	82,665
施設利用権	202,366	-	344 (344)	202,022	148,193	12,513	53,828
のれん	9,907,194	-	-	9,907,194	5,473,026	490,217	4,434,167
リース資産	600,321	114,800	269,445	445,676	236,656	115,417	209,020
その他	47,403	-	432	46,971	-	-	46,971
無形固定資産計	21,800,788	2,984,794	1,504,814 (168,415)	23,280,767	14,174,820	1,455,398	9,105,946
投資その他の資産							
長期前払費用	2,845,489	313,529	1,097,743 (892)	2,061,274	614,123	132,678	1,447,151

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	保育施設建設等に伴う増加	290,988千円
リース資産(有形)	デイサービスセンターに伴う増加 グループホームに伴う増加 有料老人ホームに伴う増加 保育施設に伴う増加	138,053千円 406,723千円 2,564,024千円 415,886千円
建設仮勘定	保育施設建設等に伴う増加	1,005,112千円
ソフトウェア	介護事業システム開発に伴う増加 医療関連事業(医事教育)システム開発に伴う増加 介護事業(介護教育)システム開発に伴う増加	309,483千円 315,701千円 315,701千円
ソフトウェア仮勘定	介護事業システム開発に伴う増加 医療関連事業(医事教育)システム開発に伴う増加 介護事業(介護教育)システム開発に伴う増加 中国事業に関わるシステム開発に伴う増加	618,656千円 310,811千円 310,811千円 228,434千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	介護施設減損損失に伴う減少	120,952千円
----	---------------	-----------

	語学教室等減損損失に伴う減少	1,186,163千円
工具、器具及び備品・・・	語学教室等減損損失に伴う減少	227,210千円
リース資産（有形）・・・	リース期間満了に伴う減少	467,648千円
	介護施設減損損失に伴う減少	1,597,822千円
建設仮勘定・・・・・・・・・・	保育施設分振替に伴う減少	639,759千円
ソフトウェア仮勘定・・・	介護事業システム分振替に伴う減少	262,048千円
	医療関連事業（医事教育）システム分振替に伴う減少	340,120千円
	介護事業（介護教育）システム分振替に伴う減少	340,120千円
リース資産（無形）・・・	リース期間満了に伴う減少	269,445千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	395,686	4,400,803	6,190	44,084	4,746,214
投資損失引当金	300,000	140,000	300,000	-	140,000
賞与引当金	4,592,838	4,426,480	4,497,508	95,329	4,426,480
役員賞与引当金	39,700	38,000	39,700	-	38,000
役員退職慰労引当金	160,094	-	42,468	117,625	-

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、25,130千円は洗い替えによる戻入額であり、18,954千円は債権回収等に伴う戻入額であります。賞与引当金の「当期減少額その他」は、前期見積額と実際支給額との差額であります。役員退職慰労引当金の「当期減少額その他」は、退職慰労金制度の廃止による振替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	3月31日現在の100株(1単位)以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈いたします。(～よりいずれか1つ選択) COCO塾・COCO塾ジュニア・オンライン英会話 入会金無料&受講料割引&英会話無料体験レッスンチケット ・COCO塾入会金無料チケット/受講料割引チケット(ポイント単価10%割引) ・COCO塾ジュニア入会金無料チケット/COCO塾ジュニア受講料割引チケット(グループレッスン10%割引) ・オンライン英会話(COCO塾・COCO塾ジュニア)無料体験レッスンの追加チケット(通常2回の無料体験レッスンに6回分を追加)各1回ずつのご利用となります。 COCO塾ジュニア(オンラインを除く)については、直営校のみ、ご利用いただけます。 教育講座受講料割引チケット ・通学・通信講座10%割引 スイミングスクール 株式会社ジェイエスエス施設利用または入会金無料優待チケット ・プログラムの1回受講または入会金無料 ニチイライフ(家事・育児・自費介護サービス)利用優待または料金割引チケット ・お試し利用(税込3,980円/90分の優待価格にて提供)またはスポットプラン利用料金50%割引または定期プラン(週1回以上)初回から4回までの利用料金25%割引 グループ会社取扱い犬種優待割引チケット ・オーストラリアン・ラブラドル購入料金10%割引 グループ会社介護施設優待割引チケット ・介護付有料老人ホーム ニチイホーム初回月額利用料またはサービス付き高齢者向け住宅 アイリスガーデン初回賃料50,000円割引 「ふれあい三兄妹」オリジナルティッシュセット ・オリジナルティッシュセット(12箱入り) ニチイの紙おむつセット[パンツタイプセット] ニチイの紙おむつセット[テープ止めタイプセット] ニチイのいつでも安心パッド(レギュラータイプ)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
平成28年5月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 5 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記4 平成27年7月3日提出の臨時報告書の訂正報告書）を平成27年7月31日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。